

北経連会報

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION



TOYAMA



ISHIKAWA



FUKUI



No. 214

平成29年8月

C O N T E N T S

No. 214

50周年記念事業

米国シリコンバレー視察

3

総 会

平成29年度 定期総会

特別講演：蒲生俊敬氏（東京大学大気海洋研究所 海洋化学部門 元教授）

8

懇 談 会

西日本経済協議会 第58回総会

19

平成28年度 西日本経済協議会 要望活動

24

第43回（一社）日本経済団体連合会との北陸地方経済懇談会を開催

25

新春経済懇談会 特別講演：小澤浩太郎氏（日本銀行金沢支店長）

36

平成28年度 会員懇談会 福井会場

44

第24回 北陸地域懇話会

45

委員会活動

平成28年度 第1回 国際交流推進委員会

47

平成28年度 第1回 先端技術推進委員会

47

平成28年度 第1回 社会基盤整備委員会

48

平成28年度 第1回 広域観光推進委員会

48

平成28年度 第3回 総合対策委員会

49

平成28年度 第5回 総合対策委員会 女性部会

50

平成28年度 第2回 社会基盤整備委員会

50

平成28年度 第2回 国際交流推進委員会

51

平成28年度 第2回 先端技術推進委員会

51

平成28年度 第2回 広域観光推進委員会

52

平成29年度 第1回 総合対策委員会

53

表紙写真

富山県：海王丸パークと新湊大橋（写真提供：（公財）伏木富山港・海王丸財団）
石川県：JR金沢駅 鼓門（写真提供：金沢市） 福井県：福井県立恐竜博物館

北経連ダイジェスト

北陸地域企業誘致連絡会による、大規模展示会への出展	54
AI講演会	55
北陸技術交流テクノフェア	55
ベトナムセミナー、交流会開催報告	56
マッチングハブ金沢	57
金沢大学見学会及び意見交換会	57
北陸新幹線建設促進同盟会等合同中央要請	58
2016年 日中経済協力会議－於富山	59
第3回「韓国との共創セミナー in 金沢」開催報告	60
第333回 常任理事会	60
講演会 「ものづくりにおけるデザイン」	61
北陸フォーラム2017の開催	62
第5回 北陸産学連携交流会	63
首都圏でのイメージアップイベントについて	64
第5回 北陸観光サロン	67
第6回 北陸観光サロン	67
第334回 常任理事会	68
福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会	69
ベトナム経済交流会議 in 金沢	70
富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会	71
北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会、および中央要請	72
(一社)中央日本総合観光機構設立総会	74

その他

主要経済指標	75
会員サービスの向上にむけて	76
平成29年度 北経連スケジュール	77
会員異動	79
平成29年春の叙勲受章者	82
北陸物語 Facebook [出張版]	83
新規会員ご紹介のお願い	84

米国シリコンバレー視察

平成29年4月30日(日)～5月6日(土)

当連合会設立50周年記念事業として、「シリコンバレーから北陸を考える」をテーマにITをはじめとする最先端企業の大集積地である米国カリフォルニア州シリコンバレー地域の視察を実施し、久和会長をはじめ会員企業・大学から23名が参加した。

1 視察概要

(1) 訪問・視察先

月日	訪問・視察先	内 容
4月30日	朝日新聞 サンフランシスコ支局長 宮地ゆう氏	<ul style="list-style-type: none"> シリコンバレーの産業・社会状況
5月1日	Hitachi America, Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> シリコンバレーの特長（開発拠点を設けた理由） ビッグデータ、IoTの研究動向 フィンテックの研究動向 立山科学工業(株)より自社IT製品のプレゼン
	JETRO	<ul style="list-style-type: none"> シリコンバレーの産業状況 シリコンバレーにおける日本企業の動向
	GSVlabs	<ul style="list-style-type: none"> 起業支援施設の見学
	MITSUBISHI MOTORS R&D OF AMERICA, INC.	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転自動車の研究動向 金沢大学より自動運転研究、立山科学工業(株)より自社IT製品のプレゼン
	シリコンバレー・ジャパン・プラット フォーム 会長 ダニエル・オキモト氏 (スタンフォード大学 名誉教授) ほか	<ul style="list-style-type: none"> スタンフォード大学の産学連携 シリコンバレーと日本企業の連携 北陸先端科学技術大学院大学の企業連携の取り組み、北経連女性部会の取り組みをプレゼン
5月2日	B-Bridge International, Inc.	<ul style="list-style-type: none"> シリコンバレーにおける日本人の研修・教育について
	Plug & Play	<ul style="list-style-type: none"> シリコンバレーの産業状況 シリコンバレーにおける日本企業の動向 起業支援施設の見学
	SAP	<ul style="list-style-type: none"> デザインシンキングについて スタートアップ交流施設見学
	スタンフォード大学 Medical Director 池野文昭氏	<ul style="list-style-type: none"> スタンフォード大学の取り組みとシリコンバレーでの教育について
5月3日	BEANS International Corp. 社長 遠藤吉紀氏	<ul style="list-style-type: none"> シリコンバレーの製造業の現状および日本企業の動向 金沢大学より産学連携、立山科学工業(株)より自社IT製品のプレゼン
	在サンフランシスコ総領事館	<ul style="list-style-type: none"> シリコンバレーの産業動向と日本企業の進出状況
	北カリフォルニア日本商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> 交流会において意見交換

(2) シリコンバレーの起業システム

- スタンフォード大学を中心とした大学に各国から優秀な学生と研究者たちが集まり、起業意欲の高い人材の供給源となっている。
- 起業を支援する施設・アドバイザー、資金を供給するベンチャーキャピタル、起業者と投資家の発表交流会が多く存在し、有機的に機能している。
- 起業に必要な法律、会計などの専門家が存在し、起業をサポートしている。
- 若者のアイデアを大事にするとともに、起業の失敗を許容して次の起業の障害とならない風土がある。
- シリコンバレーにおける起業とは、単に新しい企業を起こすことではなく、新しい価値、サービスを作り出しそれにより既存の仕組みを破壊するという創造と破壊を意図したものと考えられている。

(3) 最新技術動向

- 電気自動車に対する期待が大きく、近い将来、既存のエンジン車から電気自動車への大きな変化が起きるとの指摘があった。
- 日本では水素社会への期待があるが、米国では水素自動車をはじめ水素社会には批判的である。
- ビットコインなどに利用されているブロックチェーン技術は、今後適用範囲が広がる重要技術である。

2 総 括

「シリコンバレーから北陸を考える」をテーマとしてまとめた視察参加者の意見・感想は以下のとおりである。

● 常に世界に目を向けておく

世界の課題やニーズを解決するビジネスは日本だけでなく世界に通用するビジネスになる。世界の動向から離れた技術は、ガラパゴス化が避けられない。このため、世界の課題、ニーズや技術の動向など常に世界に目を向けたうえで、日本、地域、自社、自分の取り組みを考える必要がある。

世界マーケットの動向把握や世界への情報発信のためには、英語を使える能力は必須である。

日本の貿易相手国が米国から中国、アジアに変化してきている中で、日本の米国への関心が低下してきているのではないかと。米国は、今後も新しい技術、ビジネスの発祥地となる可能性が大きく、米国から目は離せないのではないかと。

● 本当のことは現地でフェイス・ツー・フェイスで

現地へ来て現地の人と意見交換して、初めて実態をよく理解できた。その意味で有意義な視察であった。

米国はオープンとはいうものの、重要な情報は特定の関係者のみで秘匿されており、現地の情報通にコネクションを設ける必要がある。

● ニーズ志向の徹底

シリコンバレーでは、何かを変える、新しいものを作り出す努力を常に行っていることに刺激を受けた。

変える・作り出すといっても、自分たちの技術などのシーズを基に考えるのではなく、世界の課題やマーケットのニーズに基づいてそれをどう解決するかを考えるニーズ志向の考え方が徹底されている。

● 世界のマーケットを意識した新ビジネス創造への執念

世界のマーケットを意識したうえで、新しいこと、新しい価値を生み出し、ビジネスを成功させることに対する強烈な執念がある。この強烈な執念は大いに学ばなければならない。成功企業を多く生み出すエコシステムは、この執念に裏打ちされている。

ビジネスとして成り立つかどうかとは、要するに儲かるかどうかであり、このことが優先されるのがシリコンバレー流である。

● クリエイティビティを発揮する

新しいビジネスを創造するために、独創的なアイデアやクリエイティビティを大事にする気風が大変強い。独創性を発揮することにより、付加価値を付け付加価値で儲けるビジネスモデルを求めている。

そのために、クリエイティビティを発揮しやすい場・環境を作り、顧客視点の新たな価値を創造するデザインシンキングの考え方が導入されており参考となる。

北陸でも若い人を引き付ける魅力的な仕事を作っていくには、クリエイティビティを重視し、新しいこと、新しい仕事にチャレンジしてゆく必要である。デザインに注力するのも付加価値を付ける一つの方法ではないか。

● 現地日系人の危機意識

日本は一時世界第二位の経済大国となり、電機や自動車で世界を席捲したが、現在では電機産業は台湾・韓国の後塵を拝し昔日の面影はない。

このままでは、自動車産業も電気自動車や自動運転が普及すれば、日本の地位は危ないのではないか。

日本はシリコンバレーを見習い、国際的な競争力を付け、大きなマーケットを目指して、もっとチャレンジングになるべきだとの激励を受けた。

このため、シリコンバレーの日系人でシリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム (SVJP) を作り、日系企業のシリコンバレー進出などを支援している。

● シリコンバレー流でなく、日本流を目指す

シリコンバレーには資金が潤沢にあり、失敗を気にせずスピードと実行を重視し、多産多死でよいとする風土がある。

日本では、起業の意思決定に時間を要する、ベンチャーキャピタルの資金供給が十分でない、一度失敗すると再挑戦が難しい状況であるが、従業員を大事にし、社会秩序を重視するなど風土がかなり異なり、シリコンバレー流をそのまま北陸に適用するには無理がある。

新しいこと、新しい価値を生み出すことに対する強烈な執念は大いに学ばなければならないが、その方法は、国・地域の制度、考え方、意識に適した方法でやればよい。我々は日本流、北陸流で結果を出すことが重要であろう。

● ものづくりの必要性も再認識

シリコンバレーといえばソフトウェア・情報技術だけのように受け止められているが、ものづくりの必要性・重要性も理解され、情報企業がものづくり企業を買収する例も出てきている。

自動運転用のセンサー、電気自動車のバッテリー、ロケット開発など、ものづくり分野でも最新技術が求められている。

● 光と影

世界から優秀な人を引き付け、起業のためのエコシステムが整い、技術革新、新事業で世界を牽引しているシリコンバレーであるが、地元の自治体は税収不足に苦しんでおり、土地・住宅価格の異常な高騰やホームレスの多さなどの影の部分もあることを忘れてはならない。

● 情報技術進歩の中での北陸の生き残る道

人工知能、自動運転、IoTなど情報技術の進展に伴い、勝者が一人勝ち、総取りになり格差の拡大が懸念されるが、その中で北陸が今後も存在価値を見出すにはどうすべきかが手かかりを求めた。

情報技術の進歩により、地方でも大都市と変わらない競争力を持てる、大都市を經由せず世界に出られる、大都市にない生活の質が魅力になるとの指摘もあった。



朝日新聞 サンフランシスコ支局長
宮地ゆう氏との意見交換会



Hitachi America, Ltd. 訪問



JETRO サンフランシスコ 次長
下田裕和氏との意見交換



MITSUBISHI MOTORS R&D OF AMERICA, INC.
との意見交換



シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム 会長
ダニエル・オキモト氏との意見交換



SAPとの意見交換



Plug & Play 訪問



BEANS International Corp. 社長
遠藤吉紀氏との意見交換



在サンフランシスコ総領事館 訪問



APPLE本社前にて

平成29年度 定期総会

平成29年6月5日(月)



平成29年6月5日(月)、定期総会を開催し、152名が出席した。

定期総会では、以下の議案について審議し、全ての議案が承認された。

- 第1号議案：平成28年度 事業報告および決算
- 第2号議案：平成29年度 事業計画および収支予算
- 第3号議案：会則改正
- 第4号議案：役員改選

役員改選では、久和会長の再任、理事・監事の改選が決まった。また、総会に続く理事会では、深山副会長退任による副会長交代、他の副会長5名の再任、常任理事・参与の改選が決まり、久和会長から委嘱された。会長・副会長は以下のとおり。

会 長	久 和 進	北陸電力株式会社 代表取締役会長
副会長	川 田 達 男	セーレン株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者
(6名)	高 木 繁 雄	株式会社北陸銀行 特別参与
	菱 沼 捷 二	津田駒工業株式会社 代表取締役会長
	稲 垣 晴 彦	北陸コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
	伊 東 忠 昭	株式会社福井銀行 取締役会長
(新任)	安 宅 建 樹	株式会社北國銀行 代表取締役頭取

定期総会后、東京大学大気海洋研究所海洋化学部門元教授 蒲生俊敬氏により、「日本海とはどのような海か」と題してご講演いただいた。

講演会后、懇親交流会を開催、蒲生氏にもご出席いただき、盛会裏に終了した。

久和会長 挨拶



北陸の経済状況については、4月の日銀の「地域経済報告」、いわゆる「さくらレポート」において、景気の総括判断が「回復が続いている」から「緩やかに拡大している」に引き上げられた。

北陸の景気拡大の要因としては、北陸新幹線の敦賀延伸に向け工事が進められるなど、公共投資が活発化している他、電子部品や医薬品の生産もフル操業の状態にある。

北陸新幹線の開業効果は落ち着いてきたという声もあるが、昨年度の利用者数は開業前の2.7倍と引き続き高水準を維持している。

このような状況にあって、北陸の有効求人倍率は高止まりしており、4月は福井県の2.00倍、石川県の1.86倍、富山県の1.76倍といずれも全国平均の1.48倍を大きく上回っている。景気が拡大する中、人手不足感はますます強まっている。

北陸新幹線の敦賀以西ルートについては昨年12月に小浜・京都ルートが決定され、今年3月には京都・新大阪間についても南回りルートで決定し、全線のルートが決まった。

1973年の整備計画決定から44年を経て、ようやく全線にわたるルートが固まり、建設促進に携ってきた当会としても誠に感慨深いものがある。

北陸の経済だけでなく北陸の総合的な発展に

は、北陸新幹線の開業が大きな役割を果たしており、北陸の成長戦略の基盤となる最重要インフラである。

北陸三県の一体的発展に向け、まずは、金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業と更なる前倒しを実現しなければならない。更に、北陸新幹線のメリットを最大限引き出すため、2030年頃までの大阪への全線整備を実現させねばならない。

敦賀・新大阪間の駅やルートの詳細調査および環境アセスメントを速やかに実施し、新幹線への事業費拡大など安定的財源を確保のうえ、敦賀開業の2022年度までには敦賀・新大阪間に着工するよう、関経連等とも連携し運動していく。

また、関東圏、関西圏だけでなく、中京圏も重要であることから、北陸と中京圏とのアクセス利便性確保への十分な配慮も必要である。

当会では、昨年度から5年間の「第四次中期アクションプラン」を策定し、その中で北陸地域の目指す方向を、「関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、地方創生のモデル地域」としている。

北陸地域は、関東、関西、中部の三大都市圏からほぼ等距離にあり、プレート型地震がない日本海に面しているという地理的優位性を有している。

暮らしやすく、多様かつ国際競争力を有する企業も多く、北陸新幹線の成功もあり、北陸に対する認識は確実に向上している。更なる発展の可能性が十分ある地方創生のモデルと成りうる地域だと考えている。

しかし、東京圏の人口が増える一方で、北陸も多くの地方と同様に人口は減少しており、東京一極集中が継続している。

北陸の経済状況は拡大に向かっているが、人手不足感も強まっている。人手不足を克服するためにも、「北陸へ人を呼び込み、人材を地元に着着させる仕組みづくりや意識改革」、「北陸へ人を呼び込む魅力づくり」に取り組み、東京一極集中の

打破を図る必要がある。

個々の企業においては、技術革新を積極的に活用し、労働生産性を向上させる施策や投資にも積極的に取り組んで行く必要がある。

当会は今年11月に創立50周年を迎えるので、今年から来年にかけて、記念事業を実施する。

その一つとして、先般4月30日から5月6日の間、「シリコンバレーから北陸を考える」をテーマにシリコンバレー視察を実施した。視察には会員企業・大学などから23名が参加し、13の大学、企業、団体を訪問し、シリコンバレーの動向や最新技術、日本企業の状況などについて聞いてきた。

シリコンバレーでは新しい価値を生み出しビジネスを成功させることに対する強烈な執念を持っていること、ニーズ志向の考え方が徹底されていること、また独創的なアイデアやクリエイティビティを大事にする気風などに強い印象を受けた。

北陸においては、シリコンバレーとは考え方も制度も異なるため、シリコンバレーをまねる訳にはいかないが、クリエイティビティを發揮し技術革新を積極的に取り入れ、新しい仕事にチャレンジして、若い人を引き付ける魅力的な仕事を作っていく必要がある。

その他の記念事業として、「北陸経済の歩みに関するシンポジウム」の開催等も予定している。

なお、記念式典は、来年の定期総会に合わせて開催する。

また、本年、当会は、西日本の6つの経済連合会で構成している西日本経済協議会の幹事を担当しており、10月4日に金沢で総会を開催する。

本年度も、皆様方の変わらぬご支援をお願いする。

特別講演



演題：「日本海とはどのような海か」

講師：蒲生 俊 敬 氏

(東京大学大気海洋研究所)
海洋化学部門 元教授

今日の話は3部構成になっている。まず基本として、日本海の地理や地形、われわれとの関わり、われわれが日本海からどのような恩恵を受けているのかということを中心にまとめる。次に、私が大学で日本海を観測した結果、いろいろと面白い現象を見つけることができたので、ご紹介したい。最後に、地球環境が変わりつつある中で、人間と日本海の間に関わりについて水産資源や漁業なども含めてお話ししたい。

1 日本海のあらましと、その大きな恵みについて

1-1 日本海の地理の主な特徴

日本海は、東アジアの東側の太平洋を日本列島が切り取ったような形をしている。日本海はユーラシア大陸と日本列島の間に挟まれているのである。日本海は平均の深さが約1600mと結構深い海だが、海底の地形は平たんなわけではない。

日本海の海底の地理・地形で一番重要と考えられるのは、日本海と周りの海は4つの海峡で接続

していることである。対馬海峡、津軽海峡、宗谷海峡、タタール海峡（間宮海峡）である。先述のとおり日本海は平均の深さが1600m程度で、一番深い日本海盆では最大水深が3800m、大和海盆と対馬海盆は2500～3000mである。一方で、隣り合うオホーツク海や太平洋をつないでいる海峡はいずれも非常に浅い。一番深い対馬海峡や津軽海峡でも130mぐらいしかない。つまり、日本海は海底の地形によって周りの海と区切られていて、表面だけは周りの海とつながっているが、深いところはつながっていない、大変閉鎖性が強いという大きな特徴を持っている。

1-2 日本海の自然環境で、特に注目すべきこと三つ

こうした日本海の自然環境の特徴を、地形、大気、海洋の三つに注目してまとめると、まず、地形という点では、強い閉鎖性を持っていることが日本海の地形の大きな特徴である。次に大気という観点から見ると、冬の時期に非常に強い季節風が吹き付けてくる。そして海洋という点では、日本の太平洋側には黒潮という大変温かく強い海流が流れているが、日本海側にも黒潮の影響を一部受けた対馬暖流という温かい海流が流れているという特徴がある。この三つはこの後の話の中にもときどき登場する。

1-3 日本海は天然の造水装置

冬になると日本海には北西季節風が吹き付けるという話をした。真冬になると、気象通報では「西高東低」と呼んでいるが、西側の気圧が高く、東側に低気圧があって、西から東へ向かって強い季節風が吹く。衛星写真では日本海には筋状の雲がたくさん見えるというようなことを、皆さんもよく天気予報でお聞きになっていると思う。

日本海に温かい対馬暖流が流れていて、その上空では冷たい季節風が吹いてくる。ちょうどお茶の入った湯飲みから湯気が立ち上ると同じよう

に、温かい日本海から活発に水蒸気が立ち上り、細かい水滴になって雲になる。その雲が季節風とともにだんだん成長して、最後には日本列島にぶつかる。そして、日本海に面したところを中心に大量の雨や雪が降り、脊梁山脈を越えると、雨や雪を全て落とした後の乾燥したからっ風が太平洋側に吹き降りてくるという、基本的な冬の空気の流れが起こっている。

ここでどういうことが起こっているか、水の動きを見てみると、冬の北西季節風と温かい対馬暖流の二つが大量の水を日本海から日本列島に運び入れていると見ることができる。そこで私は、日本海を「天然の造水装置」と呼んでいる。日本海の海水は塩水なので飲むことができないが、日本列島に降ってくる雨や雪は全て真水なので、飲むことができるし、地面に落ちれば植物がそれを利用することができる。要するに、全くただで塩水を真水に大量に変えてくれて日本列島を潤しているという見方ができるのではないかと思う。中近東の雨が少ない国の中には、非常に高いお金をかけて大規模な造水装置を使い、海水から飲み水を得ている国も幾つかあるが、日本に関しては全くお金をかけずに、日本海と冬の季節風が大量の水を日本列島にもたらしているのである。

日本は、冬の季節風の他に夏の梅雨や、台風が来て日本列島に大量の雨を降らせるということも含めると、年降水量は世界の2倍あり、国土の68%を森が覆っている。これを森林率というが、日本は先進国ではフィンランドやスウェーデンに次いで世界で3番目の森林率ということである。年間降水量も、日本とほぼ緯度が等しいユーラシア大陸や朝鮮半島と比べると、日本列島は圧倒的に雨が多い。むしろ亜熱帯の河南やフィリピン、台湾と同じぐらいたくさんの雨が降っていて、そのおかげで森が多く、白神山地のブナ林のように、世界遺産にまで登録されるような非常に豊富な森林を日本列島が育んでいる。これは水が多い湿潤

な環境にあるということを反映しているのではないかと思う。そのかなりの部分が冬の間に日本海からやってくる水である。

雪として降った水は、結構長い時間国土にとどまるという利点もある。雨として降ると、台風が来てすごい豪雨だったといっても、川の水と共にあっという間に海へ戻ってしまうという部分が多いが、雪として降った水は溶けない間は当然、陸の上に残っているし、溶けた後も地下水となって結構長い時間、陸上に保持されるので、そういう意味でも、冬の期間に日本海から蒸発して日本列島にやってくる水は、日本列島にとっては大変重要な水資源と位置付けることができるわけである。

1-4 日本海の恵みについて

われわれは日本海からいろいろな恵みを受けている。日本海は、日本列島に温暖で湿潤かつ四季の変化に富む気候をもたらしてくれており、そのことが遠い祖先の縄文時代以来、日本民族を養い、あるいは日本独自の文化を発展させる大きな基盤となってきたのではないか。もし日本海がなかったら、日本列島は大陸とくっついてしまって、恐らく今よりももっと乾燥し、冬にはもっと寒い気候に置かれてしまうし、雨もこんなにたくさん降らないだろうから、これほど森林が発達することもない。農業も今ほど活発に発展することはなかったかもしれない。

また、日本海は海上交通路として、特に江戸時代は北前船など、物資の流通を大変促進する海域でもあった。従って、文化の発展や産業の振興に大変大きな役割を果たしてきただろうと思う。それから、日本は海を挟んでアジアの国々と付き合い合ってきたが、陸で直接つながっているのではなく、海が緩衝域としてワンクッションあったことで、隣の国の侵略を受けずに済んでいたという役割も日本海は果たしてきたのではないかという気

がする。このようにわれわれは日本海から幾つもの大変大きな恩恵を受けている。

ここまで、日本海の特徴を幾つかお話しした。第1部はこの辺にしておいて、第2部の話に移っていきたいと思う。

2 日本海における最近の海洋観測から

明らかになってきた驚くべき事実とは？

日本海を海洋化学の観点から観測する研究者はたくさんいる。私は海洋の化学を専攻したので、これまで日本海の海水の特徴をいろいろと調べる機会があった。白鳳丸という長さ100m、重さ4000 tの、世界中のどこへでも行けるような非常に大きな観測船や、淡青丸という重さ約600 t、長さ約50mの少し小さめの船でもよく日本海を調査した。

私は、船の上から海水を採って、その海水の中に含まれているいろいろな化学物質を調べるということをやってきたので、海水を採らなければいけない。海水を採るといっても、表面の海水ならバケツなどですくえば採れるが、深いところの海水は簡単には採れないので、それ相応の装置を使う。それが細長い円筒形の容器をたくさん束ねてある装置なのだが、円筒形の一つ一つをニスキン採水器という。プラスチックでできた円筒容器で、上と下にふたがある。最初はふたを開けた状態で海の中に入れて、いろいろな深さでバネの力でふたを閉めて、中に海水試料を閉じ込めて、また船の上へ回収する。それをたくさん付けて、船の上からケーブルを使って指令を送り、1本1本、順番にふたを閉めることができるという装置である。

これは1本当たり約10Lの海水を採ることができるが、海水中の化学成分によっては10Lでは足りない場合もあるので、大量に海水を採るために、250L（ドラム缶約1杯分）の海水をいっぺんに採ることができる特殊な採水器を使うことも

ある。これも上と下にふたが付いていて、最初はふたを開けた状態で海水中に入れて、水の中でふたを閉めて海水試料を閉じ込めるという仕組みになっている。採った海水は、船の上で簡単に測れるものについては分析して、データを蓄積していく。船の上ではできないようなものは、その試料を陸上に持ち帰り、陸上の研究所でまた詳しく分析するというのをこれまで繰り返してきた。

今日は、海水中に含まれている酸素ガスの話に集中してご紹介したいと思う。

2-1 海水中の酸素ガスが、なぜ重要なのか？

酸素ガスは空気中に21%含まれ、われわれ人間はもちろん、生物全般になくてはならない重要な気体である。酸素ガスは海の水の中にも酸素ガスが溶けていて、酸素ガスが溶けているおかげで魚が呼吸できる。この海水中に溶けている酸素ガスを測定して、100m、1000m、3000mなど、いろいろな深さの海水の中に酸素ガスがどのくらい含まれているかということ詳しく調べていくと、いろいろなことが分かる。

海洋研究者は、海の水の特徴を調べるときには必ず酸素ガスを測る。海の水の性質として、まず水温、塩分（塩の濃さ）は必ず測るが、それに次いで重要なのが酸素ガスである。なぜなら、海水中の酸素ガスの増減を調べることにより、海の水がどのように動いているのかを追跡できるからである。しかも、酸素ガスは比較的簡単に船の上で測定できるので、昔から継続して多くのデータが取られている。

皆さんは光合成という言葉をご存じだと思うが、陸上では葉緑素を持った緑色植物が酸素ガスを作っている。水と二酸化炭素から陸上の植物が自分の体を作り、その副産物として酸素ガスを放出する。これには太陽エネルギーが必要となる。それが光合成という名前の由来になっているわけだが、光合成反応は陸上だけではなく海の中でも

起こっている。海の中には、陸上の緑色植物に相当する生物として植物プランクトンがいる。海の中の植物というと海藻を真っ先に想像するかもしれないが、海藻が生えているのは沿岸だけで、陸が見えないような広い外洋にも、海の水には必ず、目には見えないほど非常に小さい植物プランクトンがたくさん生息している。これは葉緑素を持っていて光合成反応を行うことができる。

海の表面で光合成反応が起こっていて、大量の酸素ガスを作っている。海の表面だけで起こっていると言ったのは、光合成反応には太陽エネルギーが必要だからである。海の中は光を非常に通しにくい環境で、明るい海も、それはほんの表面だけである。せいぜい100mぐらいまでしか太陽光線は水の中に入っていない。100~200mぐらいからは真っ暗闇の世界になってしまって、太陽エネルギーが届かないので、光合成は決して起こらない。つまり、海の中で酸素ガスが作られるのは海の表面だけということになる。これが実は非常に重要なことである。海の中の酸素ガスをいろいろなことに使おうとしても、供給源は海の表面にしかないのである。

では、海の深いところはどうなっているかというと、実はこれと逆の反応が、深くで真っ暗な太陽光線が届かない海の中で起こっている。マリンスノウという言葉聞いたことがあるかもしれないが、海の表面で作られた生物体（死骸や排泄物など）が深い海の下へ落ちていき、その有機物を今度はバクテリアが分解してまた水と二酸化炭素に戻す。そのときに必ず酸素ガスを使うので、有機物の酸化分解が起こることによって真っ暗闇の海の中では酸素がどんどん減っていくのである。明るい表面では酸素が作られ、片や真っ暗な水の中では酸素が減っていくという基本的な構造が海の中では維持されている。従って、放っておくと真っ暗な海の中では酸素がいずれ使い尽くされて、酸素のない、生物が住めない環境になり兼ね

ないわけだが、実際の海の中ではそういうことはなく、真っ暗な海の中にも酸素はかなり含まれている。それは、表面で作られた酸素を豊富に含んだ水が深い海の中に沈み込んでいき、水が表面と深いところで上下にかき混ぜられるという基本的な構造を海が持っているからである。日本海にもその仕組みが備わっている。表面にしか供給がない酸素ガスに注目することにより、日本海の中でどのような水の循環が起こっているかを調べることができるだろうというのが発想の原点にあるわけである。

日本列島を挟んで日本海側と太平洋側で海水中の酸素ガスを測ると、いずれも表面で一番酸素ガスの濃度が高いのは、先ほどお話ししたとおり、海の表面では植物プランクトンが光合成を行ってどんどん酸素を作っているからである。どこの海域でも表面の水が一番酸素ガスの濃度が高く、だんだん深くなっていくと酸素ガスが減っていく。日本海側は減り方がそれほど激しくなく、深いところにも結構大量の酸素ガスが存在している。一方で太平洋側は日本海と比べると相当酸素ガスが少ない。日本海は酸素ガスのレベルが大変高いということで、この濃度分布を見ただけでも、日本海では海水の活発な上下混合、水の循環によって表面で作られた酸素が深層へと送り込まれているということが分かる。酸素ガスの濃度分布を調べることによって、定性的ではあるが、そういうことがまず分かるのである。

2-2 日本海の内部で起こっている海水の動き

日本海では冬の時期に北西の非常に冷たい季節風が吹き付けるが、日本海が一番北側の、ロシアのウラジオストクなどの沿海州と呼ばれる辺りの沿岸では、北西季節風がまともに吹き付けることによって表面の水が冷やされる。海水は冷やせば冷やすほど密度が高くなって重くなる性質を持っている。さらに、海水はマイナス2度ぐらいまで

冷やすと今度は凍り始めて塊水ができるが、氷は実はほとんど真水で、海の水が凍るときには塩の部分は外側に吐き出されてしまう。真冬の日本海の北のウラジオストクの辺りには実際に塊水ができているが、氷ができることによっても海水の塩分が強くなることで、ますます重くなる。

温度も下がり、塩分も増えて非常に重たくなった海水は、重力の作用で下へずぶずぶと沈んでいく。十分重たい海水ができれば、日本海が一番深いところまで沈んでいくわけである。こういった表面の海水の沈み込みが起こることにより、玉突きのように海水が移動して、日本海の中に水の循環が起こる。冬の時期に表面で重たい水が作られ、それが沈み込むことによってこういった循環が維持されるということである。先ほどもお話ししたが、世界中の海でもこれと同じようなことが起こっている。北極海の近く、あるいは南極海の近くで冷やされて重くなった水が沈み込み、世界中の深層を循環しているわけだが、そのミニチュア版が日本海の中で起こっているということである。

こういう水の循環がどのぐらいの時間、スケールで起こっているのか、例えば10年ぐらいで一回りしているのか、それとも1000年ぐらいかけて一回りしているのかということがわれわれの興味を引くので、日本海の深い海水を採ってきて、その海水中に含まれる放射性核種、実際にはよく考古学で使われる炭素14という放射性炭素を測定してみても、表面にあったときと比べてこの海水がどれぐらい古いかというようなことを調べたところ、日本海の場合は100~300年ぐらいだった。どちらかというとも100年というのが正解に近いらしいが、100年程度の時間スケールで日本海の中では海水が循環しているということが、これまでに明らかにされてきた。

大西洋、インド洋、太平洋といった全ての海洋の深層水が一回りするの大体2000年かかるとい

われているので、それに比べると日本海は1桁ほど水の循環が早いのである。世界中の海が一回りする間に日本海の中では10回ぐらい上と下で水が入れ替わっているという特徴を日本海は持っているということが、日本海の海水中の酸素ガスや放射性核種などを調べることによって明らかになった。

ところが、近年、日本海の海水循環が少し変わりつつあるらしいということが分かってきた。これも海水中の酸素ガスの濃度分布から分かってきたことである。日本海盆の東側は定点観測点としてこれまで何度も繰り返し観測を行ってきた観測点だが、そこで海水中に含まれている酸素ガスの濃度分布を、今から40年ぐらい前の1977年からごく最近まで数年置きに、日本海に行ってはほぼ同じ場所で、いろいろな深さの海水試料を採って調べてきた。表面から、一番深いところでは約3600mも深いところまで海水を採り、その中に含まれている酸素ガスを測定してみた。日本海が一番深いところに注目する。この2000mより深い部分を便宜的に底層水と呼んでいるが、そこに注目すると、最初に測った1977年から1979年、1984年、1998年と、年を追うごとに底層水中の酸素ガスの濃度が減っていることが分かった。

1977年から2010年まで、ほぼ単調に酸素ガスの濃度が減少しており、1977年と比べると日本海の底層水の酸素ガスの濃度が約10%減っている。

このように酸素ガスのレベルが下がってきているのは一体どういうことかと、大変気になったわけである。なぜ日本海の深さ2000mの底層水から下の一番深いところの酸素ガスの濃度が今、じわじわと減ってきているのか。

先ほども言ったが、酸素ガスというのは表面でしか作られない。表面で作られた酸素ガスを豊富に含んだ海水が日本海が一番深いところまで沈み込み、海水が循環することによって、真っ暗で決して酸素ガスが作られない深さ2000m、3000mの

ような底層の海の中でも酸素ガスが豊富に存在しているというのが日本海である。表面の水が日本海の下まで沈み込むことによって酸素を運んでいるわけだから、そういった水の循環が弱くなっているのではないかと考えることができる。

地球温暖化と呼ばれているが、今まさに、ユーラシア大陸の温暖化によって冬のシベリア気団が縮小の傾向にある。つまり、日本海に吹き付けて日本海の北の辺りを冷やし、重たい水を作る冬の北西季節風の能力が弱まっている傾向があり、それによって日本海の冬季の海面の冷却が以前より起こりにくくなっているのではないか。そのため、日本海の北の海域で、植物プランクトンが作った豊富な酸素ガスを日本海が一番深いところまで運び込むために必要な表面水の沈み込みが、冬の時期に起こりにくくなっている可能性がある。これが現在、日本海の底層水中の酸素ガスが減りつつあるという現象を説明する一番分かりやすい説明・解釈であると考えている。

2-3 観測研究から明らかになった日本海の有用性

以上のように、観測研究から、日本海というのは大変重要な情報源で、さまざまな情報をわれわれに提供していることが分かった。最初にもお話ししたように、日本海は閉鎖性が強く、独自の海水の循環系を持っている。そして、その循環の時間スケールが、全世界の海洋の循環は2000年もかかるころ、約100年で一回りしてしまう。恐らく日本海という海は、温暖化という地球環境変化に非常に敏感で、底層水中の酸素ガスの濃度が、わずか30～40年の間に目に見えて10%も減ってしまうということをデータとしてわれわれに見せてくれるほど非常に敏感に反応している。それは、われわれに対して日本海が発している警告と受け取ることもできる。世界の海のミニチュアである日本海は、世界に先駆けてそういった警告を発する重要な海でもあるということを、最近では考えて

いる。

こういった観測結果のお話から、今度は、今日の3番目のお話しとして、地球環境が今変わりつつあり、その中で日本海が今後どういう役割を果たしてくれるのかということを中心にお話したい。

3 急激に変わりつつある地球環境の中で、 日本海が今後果たすべき役割について

3-1 近年の地球環境変化：

大気CO₂の増加と地球温暖化

大気中の二酸化炭素は、18世紀、19世紀の産業革命を境に、火力発電やガソリンの燃焼によって急激に増えてきている。かつては280ppmぐらいだったのが、現在では400ppmを越えている。大気中の二酸化炭素濃度の増加スピードは非常に速く、例えば私が小学生のころは、大気中の二酸化炭素は0.03%だった。恐らく皆さんの大多数も、小学校のころは空気中には二酸化炭素が0.03%だと習ったと思うが、現在の小学生は0.04%と習っている。わずか世代が一つ変わるぐらいの間に0.03%が0.04%になるというのは、すさまじい変化だと私には感じられる。

大気中の二酸化炭素は温室効果気体と呼ばれ、地球の表面が宇宙空間に逃がそうとしている赤外線の一部を吸収して、それをまた地球表面に戻すという温室効果を持っているが、地球表面の気温は過去100年ぐらいの間にじわじわと上昇している。産業革命後、世界の平均気温が約1℃上昇したということが、IPCCの報告書に載っているのである。

今後こういった地球温暖化が進むことが危惧されており、IPCCの報告書を見ると、もしこのままの状態を全く何もせずずっと放置しておくと、今世紀の終わりごろには現在よりも4℃ぐらい気温が高くなることが予想されている。これはもちろん幅があるので、正確に4℃というわけ

はないが、このぐらいまで地球表面の平均気温は上がっていくだろうということである。

それで昨年、これは皆さんもよくご存じかと思うが、パリ協定という国際条約が発効され、世界中の多くの国が地球温暖を防ぐため、いわゆる脱炭素社会、二酸化炭素を出さないエネルギー資源を活用する方向で頑張ろうという方向になった。現在から今世紀末までで気温上昇を1℃程度に、あるいはそれよりも低く抑えたいというのがパリ協定の目指しているところだが、残念ながらアメリカがパリ協定から抜けるということをつらね大統領が公言しているので、アメリカが抜けると見通しが少し暗くなる可能性が高いのではないかと思う。最悪の場合は4℃ぐらいだが、現在よりも2℃や3℃ほど、今世紀末には気温が上がっていくのはどうも避けられないのではないかという状況に置かれている。

3-2 日本周辺の海面水温の長期変化（気象庁）

気温の上昇に伴い、当然、海水温も上昇している。気象庁で観測している過去100年間の表面海水の温度の上昇は、太平洋側で大体1.2℃、それから日本海は1.7℃ぐらいである。これは今後100年、今世紀の終わりごろにかけてさらに上がっていくことが予想されているので、だんだんと環境が変わっていくことは恐らく避けることはできない。既に過去100年の間に日本海ではこのぐらい表面水温が上がってきているということが明らかになっている。

そうすると、今後の日本海についてどういうことが考えられるか。先ほど、冬の季節風が少し弱くなることにより、日本海の深層水の循環、表面で冷やされて重くなった水が沈み込んで酸素ガスを補給するというシステムが少し停滞気味であるとお話ししたが、それと同時に、冬の季節風の効果が縮小していく。つまり、先ほど日本海は天然の造水装置の役割を果たしているという話をし

たが、表面から活発な水蒸気が上がり、雪雲が発達して日本列島に大量の雨や雪を降らせるシステムが、これまでよりは規模が小さくなる可能性がある。これは急に雪が降らなくなるというわけではなく、あくまで100年や200年という長いスパンの話だが、長い目で見れば、雪雲の形成が不活発になり、日本海の降水あるいは降雪量は減っていく可能性が考えられる。

さらに、先ほど、雪として降ることによって水資源として非常に有効に活用されているというお話をしたが、気温が上昇すると、雪ではなく雨として降る方向に向いてしまう。特に、山岳地帯では相変わらず雪として降ると思うが、沿岸の都市部では雨として降る確率が高くなる。そうすると、水が陸域に保持されにくくなる。これも長い目で見ると、水資源が縮小して、森林生態系あるいは農業に何らかの影響を及ぼす可能性があるかもしれないということを少し危惧している。

3-3 金沢（石川県）における過去130年の 気候変化（5年平均値）

以前、金沢の気象庁のデータをインターネットで調べたことがあるが、過去130年の年平均気温を調べたところ、じわじわと温暖化が進んでいることが分かった。金沢は大都市で、いわゆるヒートアイランド現象という都会の現象ももちろん上積みされているので、これが全て気候変動によるものだとは言いきれないが、じわじわと上がってきている。

年間降水量はそれほど大きな変化はないように見えるが、年間の降雪量を見ると、これはデータが過去50年ぐらいしかないのだが、上下しながら何となく雪として降る量が減ってきているように見えるし、それから年間の最深積雪高、一番雪が降ったときどれだけ積雪量があったかということも統計が取られているが、これも上がったたり下がったりしながら、何となく減ってきている傾向

がある。要するに、かつては1 m近く積もっていたのが、最近では50cmやそれ以下になっている傾向があるということである。これは私が気象庁のデータをプロットしただけだが、皆さまも実感されていることかもしれない。日本海沿岸の都市については、金沢だけでなく新潟や富山についても同じようなグラフを書くことができる。

3-4 日本海の温暖化は、今後の水産業に どのような影響を与えるか？

温暖化で日本海中部は過去100年間で表面水温が上がってきているが、今世紀末にかけてさらに上がっていくだろう。これはいろいろな日本海を研究している物理学の、そういったモデルを扱っている研究者の何人かに聞くと、やはり2～3℃ぐらい上昇していくのではないかとやっている。

そうすると、日本海の表面水の温度分布が少しずつ北へシフトしていくことが予想される。そして、それぞれの魚は種類ごとに一番住みやすい温度帯を持っているので、素人考えでは、魚の分布も北へ少しずつ上がっていくのではないかと。日本海で有名なスルメイカがどういう温度帯で生息しているかということ北海道大学の桜井先生という専門の先生が調べた結果だが、スルメイカの最適孵化水温は15～22℃、成長した生体が生息可能な水温は18～23℃とされている。このように、魚類は必ず生息に最も適した水温の範囲というのを持っていて、これから外れると孵化しなかったり、成体として生きていけなかったりする。

ブリというのは回遊して春に東シナ海で産卵し、それが成長しながら日本海を北上して、冬にまた南下してくる。それが沿岸の定置網で捕獲されるわけだが、日本海の水温が徐々に上がっていくと、この回遊ルートが少しずつ変わっていくということが考えられる。ブリに限らず他の魚についても同じようなことが言えるかもしれない。ただ、これは突然、来年、再来年などに変わるとい

うことではないと思うので、あくまで傾向としてそういうことがあるかもしれないということである。

それから、単に水温だけではなく、他にももっとさまざまな要因が水産資源、魚類の生体に関わってきている。よくいわれる海の世界食物連鎖、大型魚の下には大型魚が捕食している中型の魚、さらに下には中型の魚が捕食している小型の魚、さらに動物プランクトン、植物プランクトンというピラミッド構造がある。このピラミッド構造が健全に保たれることによって大型魚が十分に生息して、その一部を捕獲することができるという海の世界健康が保たれるので、海の世界食物連鎖が健全に保たれるためにはどうすればいいのかということを経済的に解釈・検討しなければならない。海の世界食物連鎖を健全に保つためにはどうすればいいのか、かつ、それを持続的に利用するにはどうすればいいのかということについて、われわれは知恵を働かせなければならないと考えている。

3-5 日本の恵みを持続させるために

持続的な海という点では、日本海は世界の海と比較すれば、面積から言えばほんの0.3%に過ぎない大変小さな限られた海だが、そこからわれわれは大変大きな恩恵を受け、かつ、持続的に水産資源を得てきた。多くの恩恵を受けてきたということをここでもう一度確認したいと思う。日本海は日本列島に温暖な気候や美しい自然環境、豊かな水資源を提供している。そして、歴史的にはそういった気候や環境を維持していることによって文化が発達した。基本的には稲作と漁業を基盤とする生活様式が発展し、それに伴って文化も発展した。豊かな情緒が培われ、大陸とは違った独自の文化や学問が創造されたといった、たくさんの恩恵を日本海から受けてきている。

こうした歴史を踏まえた上で、われわれが今後日本海からの恩恵を持続して受けられるにはど

うしたらよいかということを考えていく必要がある。例えば、温暖化によってこれまで日本海では獲れなかったような魚が獲れるようになるかもしれない。そういう場合はそういった魚を有効に使い、食料資源として生かしていくなど、温暖化は決して悪いことだけではないと思うので、それをうまく使うことも考えて暮らしてはどうかと思っている。

総合的に見て、日本海は持続可能（サステナブル）な社会のお手本という観点からも見るができるわけで、海洋の循環ということだけではなく、持続可能な社会としても今後、世界のミニチュアとして世界から注目される存在になっていくという方向が望まれるのではないかと考える。

能登には日本で最初に世界農業遺産に指定された「能登の里山里海」がある。里山里海というのは、限られた資源を有効に活用して、陸と海をうまくつなぐことにより、漁獲など、われわれにとって役に立つ資源を得るような環境を整えるための非常にいい場所なのだといわれていて、いろいろな事業も行われているようなので、こういう方面でも日本海に面したところは世界的な模範地域という観点で見ることができるのではないかと思う。

私の話はもう終わるが、日本海を気象通報で見るとに今日の私の話の一部でも思い出していただいて、日本海のことを気にしていただければ大変ありがたい。

西日本経済協議会 第58回総会

平成28年10月5日(水)



西日本経済協議会（北陸、中部、関西、中国、四国、九州の6つの経済連合会で構成）は、平成28年10月5日(水)、グランドプリンスホテル広島（広島県広島市）において、第58回 総会を開催した（幹事団体：中国経済連合会）。

総会には、各経済連合会の会長など約200名が出席、当会からは久和会長をはじめ14名が出席した。

総会では、統一テーマ「日本再興に貢献する豊かで活力溢れる地域の実現－行動する西日本からの提言－」に基づき、各経済連合会の代表による意見発表を行った。

久和会長は、「地方創生のモデル地域を目指して」をテーマに発言。北陸新幹線の大阪までの全線整備や、地域力の向上、産業競争力強化、広域観光の推進等について意見を発表した。

最後の、代表者発言を踏まえて、政府への要望事項をまとめた総会決議を採択した。

第2部では、記念講演として、映画監督・脚本家の錦織良成氏に、「ローカルは最先端～真のクールジャパンの発信～」と題して講演いただいた。



久和会長

統一テーマ

日本再興に貢献する豊かで活力溢れる地域の実現
—行動する西日本からの提言—

- 【第1部】**
- 開会挨拶 中国経済連合会 会長 荻田 知英 (中国電力(株) 会長)
 - 座長選出
 - 前年度活動報告
 - (一社)九州経済連合会 会長 麻生 泰 (麻生セメント(株) 会長)
 - 各地経済連合会からの発言
 - 「地方創生のモデル地域を目指して」
北陸経済連合会 会長 久和 進 (北陸電力(株) 会長)
 - 「新中部圏の創生により、日本再興を図る」
(一社)中部経済連合会 会長 豊田 鐵郎 ((株)豊田自動織機 会長)
 - 「関西が牽引する日本経済の持続的成長」
(公社)関西経済連合会 会長 森 詳介 (関西電力(株) 相談役)
 - 「豊かで活力溢れる四国の実現に向けて」
四国経済連合会 会長 千葉 昭 (四国電力(株) 会長)
 - 「『活力ある地域の実現』九州からの挑戦」
(一社)九州経済連合会 会長 麻生 泰 (麻生セメント(株) 会長)
 - 「活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方の実現を目指して」
中国経済連合会 副会長 川上 康男
 - 西日本広域観光ルート検討会 活動報告
- 【第2部】**
- 記念講演 演題：「ローカルは最先端 ～真のクールジャパンの発信～」
講師：映画監督・脚本家 錦織 良成氏
- 【第3部】**
- 決議採択 ほか



錦織良成氏

西日本経済協議会 第58回総会 決議

日本再興に貢献する豊かで活力溢れる地域の実現
－行動する西日本からの提言－

わが国の経済は、安倍政権の金融・財政政策や成長戦略の推進により緩やかな回復基調にあるが、世界経済の下振れリスクにより先行きの不透明感が増しており、今こそまさにデフレ脱却に向けての正念場である。

日本再興のためには、地方の活性化が不可欠であり、それぞれの地域がグローバル競争を勝ち抜いていくべく、国際競争力強化やイノベーションの創出、海外活力の取り込みを加速していく必要がある。また、地方圏の人口減少を踏まえ、東京一極集中の是正や、多彩な人材の活躍促進に取り組むことが急務となっている。

更に、本年4月の熊本地震を貴重な教訓とし、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた国土強靱化の推進が必要である。

このため、「西日本経済協議会」を構成する西日本の6経済連合会は、自らが率先して地域を牽引し、「日本再興に貢献する豊かで活力溢れる地域の実現」を目指す観点から、この度開催した総会において、次のとおり提言を決議した。

政府におかれては、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営に着実に反映されるよう、強く要望する。

I 地域産業の振興・活性化

1. 地域産業構造の高度化

西日本の各地域においては、それぞれの地域特性を活かした多様な産業の重層的集積によって産業クラスターが形成されており、産学官連携の推進による基幹産業の国際競争力強化や、イノベーション創出による新規成長産業の育成に取り組んでいる。

こうした地域の取り組みを促進していくためには、研究開発基盤の強化、ICTの利活用、産学官の緊密な連携、ならびに地域産業の高度化・高付加価値化を担う人材の育成・確保・集積を加速していくことが必要である。

(1) 地域を支える基幹産業の国際競争力強化

- ① 地域が取り組む産学官連携・マッチング等による産業クラスター形成・強化への支援拡充
- ② 中堅・中小企業の生産性向上に向けたIoT・ビッグデータ・ロボット等の活用促進策の推進
- ③ 企業の農業参入の支障となっている農地所有規制や農地所有適格法人の構成員・議決権要件の緩和

(2) イノベーション創出による新規成長産業の育成

- ① 企業・大学等の研究開発への財政支援、税制優遇
- ② 地域の研究開発基盤の強化（スパコンの配備拡充・性能向上、首都圏の研究機関の地方移転

の着実な実施等)

- ③ 研究成果の事業化支援機関等の機能強化・ネットワーク構築への支援
 - ④ 次世代自動車・航空機・医薬品・医療機器等の開発促進、水素社会の実現に向けた技術開発・導入等への支援
 - ⑤ 国家戦略特区の積極的活用等による規制・制度改革の加速化
- (3) 地域産業の高度化・高付加価値化を担う人材の育成・確保・集積
- ① 地域を支える高度で多彩な産業人材・グローバル人材育成のための教育・訓練への支援拡充（育成拠点形成）
 - ② 各地域で取り組む大都市圏の高度プロフェッショナル人材の地域還流・集積への支援拡充

2. 海外活力の取り込みの促進

西日本の各地域においては、大企業のみならず多くの中小企業が工業製品や食品・農産物等の輸出等を通じグローバルな事業を展開するとともに、新たな観光資源の創造や広域観光ルートの開発、観光情報提供ツールの拡充等により、インバウンド観光振興に取り組んでいる。

今後は、TPP等の経済連携強化を契機とし、アジアを中心とした海外の成長市場を取り込むとともに、ラグビーW杯（2019）や東京オリンピック・パラリンピック（2020）の開催等を見据えつつ、ハード・ソフト面で受入環境を整備し、拡大するインバウンド需要を地域に確実に誘客していくことが必要である。

(1) 海外へのビジネス展開の促進

- ① TPP等のメガFTAの早期実現による経済連携強化、中小製造業等の経済連携を活用した海外展開への支援拡充
- ② 食品・農水産物等の輸出に取り組む中小企業等への支援拡充、日本食の魅力の海外発信
- ③ 輸出相手国への農水産物の検疫条件改善等の働きかけ

(2) インバウンド観光の更なる推進

- ① 東南アジア諸国に対するビザ免除の拡大、中国人観光客の数次ビザ発給に係る経済要件の緩和
- ② 西日本各地の空港・港湾の設備・要員・運用時間の拡充等による出入国手続の迅速化（ゲートウェイ機能強化）
- ③ 地域の観光推進に向けての観光統計（訪日外国人の出入国地・宿泊・属性・GPS・SNS等の情報）の整備
- ④ 訪日外国人向けの観光情報提供ツールの拡充（無料公衆無線LANの利便性向上、多言語翻訳システム開発等）への支援
- ⑤ 各地域のDMO等の運営組織が取り組む広域観光周遊ルート確立への支援拡充
- ⑥ 地域の魅力（食・文化・自然等）に重点を置いた映像等による効果的訪日プロモーションの展開

3. 人口減少社会への対応

人口減少に伴う中小都市の疲弊や生産年齢人口の減少が顕著な西日本の各地域においては、地域の魅力向上や雇用創出、女性・高齢者の活躍促進などに官民を挙げて取り組んでいる。

活力ある地域づくりを実効あるものとするためには、少子化対策に加え、東京一極集中に歯止めを

かけ、地方圏に人材・資金を呼び込むための、国による従来以上に踏み込んだ施策のスピード感をもった展開が必要である。

(1) 生産年齢人口増に向けた施策の展開

- ① 育児と就労の両立支援策の拡充（保育サービスの提供、女性の起業支援、各種手当・税制優遇措置の拡充）、高齢者の就労促進に資する環境整備

(2) 地方への回帰と地域定着の促進

- ① 政府主導による政府機関や独立行政法人等の地方移転の更なる促進
- ② 地方拠点強化税制をはじめとする企業の本社機能等の地方移転・地方拠点強化促進策の更なる拡充および対象地域の拡大
- ③ 各地域で取り組む若者等のUIJターン促進策への支援拡充
- ④ 地方大学の地域活性化に資する取り組みへの運営費交付金等の重点配分

II 地域の成長を支える社会基盤の整備

1. 産業の基盤であるエネルギーの安定的供給体制の構築

川内・高浜・伊方原子力発電所の再稼働は実現したものの、未だ多くの原子力発電所の安全審査が残され、原子力発電所の長期停止により多大な国富流失が続いている。

低廉な電力の安定的確保は地域産業の国際競争力に不可欠の条件であり、「長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）」で掲げられた電源比率の実現に向け安全が確認された原子力発電所の早期再稼働、および将来的なリプレイス・新增設を着実に推進していく必要がある。

- ① 安全審査の迅速化、国の国民への理解促進活動の強化による原子力発電所の順次早期再稼働
- ② 原子力発電所のリプレイス・新增設に係る方針の明確化

2. 広域連携と国土強靱化に資するインフラの整備

交通基盤整備は、地域の産業活動活性化やインバウンド振興等の面において大きな役割を果たすのみならず、南海トラフ地震等の大規模災害に備えたりダンダンシー確保の観点からも極めて重要である。また、国土強靱化の観点からの交通基盤の老朽化対策や、企業の防災・減災対策促進措置等が必要である。

- ① 高規格幹線道路、新幹線・リニアの建設促進、空港・港湾の機能強化〔詳細は別表〕
- ② 道路構造物・港湾施設等の防災・老朽化対策
- ③ 企業の防災・減災対策に対する優遇税制
- ④ 首都圏機能の停止に備えた、西日本地域へのバックアップ拠点の整備

3. 地域の自立・活性化につながる地方分権改革の推進

地域の自立と活性化のためには、東京一極集中を是正し、地域が主体的に考え、決定し、行動できる分権体制の確立が不可欠である。

- ① 地方への大胆な権限・財源の移譲
- ② 道州制基本法の制定に向けた環境整備

以上

平成28年度 西日本経済協議会 要望活動

平成28年10月19日(水)

西日本経済協議会（略称：西経協）は、第58回 総会での決議を受け、平成28年10月19日(水)、政府および与党への要望活動を実施した。

北経連からは、久和会長、水野専務理事らが参加し、野上官房副長官、石井国土交通大臣、自民党の二階幹事長、細田総務会長、茂木政調会長らに対し、西経協からの要望書「日本再興に貢献する豊かで活力溢れる地域の実現～西日本からの提言～」を手交し、各経済連合会会長が要望事項をそれぞれ説明した。

久和会長は、北陸新幹線の金沢・敦賀間の早期完成・開業、大阪までの早期全線整備、広域観光の推進、産業競争力強化等を強く要望した。

要望活動実施先

首相官邸	野上浩太郎 官房副長官
国土交通省	石井 啓一 大臣
経済産業省	世耕 弘成 大臣
財務省	木原 稔 副大臣
内閣府	加藤 勝信 大臣（一億総活躍担当）
内閣府	務台 俊介 大臣政務官（地方創生担当）
自由民主党	二階 俊博 幹事長
自由民主党	細田 博之 総務会長
自由民主党	茂木 敏充 政調会長



野上 官房副長官



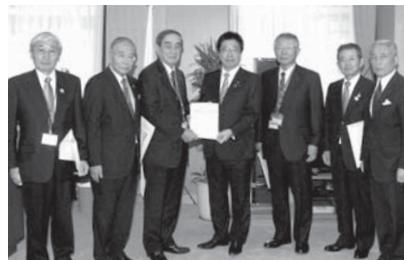
石井 国交大臣



世耕 経産大臣



木原 財務副大臣



加藤 一億総活躍担当大臣



務台 地方創生担当大臣政務官



二階 幹事長



細田 総務会長



茂木 政調会長

第43回 (一社)日本経済団体連合会との北陸地方 経済懇談会を開催

平成28年11月8日(火)

平成28年11月8日(火)、金沢市のホテル日航金沢において、(一社)日本経済団体連合会と『地方創生のモデル地域を目指す北陸～GDP600兆円経済の実現に向けて～』を基本テーマとして、第43回 北陸地方経済懇談会を開催した。経団連からは、榊原定征会長はじめ、審議委員会議長、副会長ら約30名、当会から久和会長はじめ約130名が出席した。

懇談会では、「住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸」「日本海国土軸の中核としての役割と、人や企業を惹きつける北陸」をテーマに活動内容の紹介・意見交換を行った。

経団連は当日午前中、懇談会に先立ちコマツ栗津工場・こまつの杜を視察した。また、懇談会前の経団連主催の昼食懇談会では、谷本正憲石川県知事を招き、北陸新幹線の開業効果や地方創生の取り組みについて、当会役員を交え意見交換を行った。



次 第

□開会挨拶 久 和 進
北陸経済連合会 会 長

□挨拶 榊 原 定 征
日本経済団体連合会 会 長

□懇 談

基本テーマ：

地方創生のモデル地域を目指す北陸
～GDP600兆円経済の実現に向けて～

◆テーマ1：

住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸

問題提起

地域力の向上（住みやすさ・働きやすさ）

北経連：稲垣 副 会 長

産業振興（産学連携・産業競争力強化）

北経連：水口 常任理事

意見交換

魅力を高める地域づくり

経団連：岡本 毅 副 会 長

産学連携

経団連：宮永 副 会 長

産業競争力強化

経団連：十倉 副 会 長

自由発言 経団連：岡本 副 会 長

◆テーマ2：

日本海国土軸の中核としての
役割と、人や企業を惹きつける北陸

問題提起

社会基盤整備

（北陸新幹線、高規格幹線道路、
空港、港湾等の整備促進）

北経連：山崎 常任理事

広域観光推進（北陸地域からの情報発信）

北経連：浅野 常任理事

意見交換

北陸新幹線延伸、港湾・空港

経団連：岩沙 審議委員会議長

自由発言

経団連：飯島 副 会 長

□総 括

経団連：古賀 副 会 長

□閉会挨拶

久 和 進
北陸経済連合会 会 長

□懇親パーティー

開 会 挨 拶

久 和 進

北陸経済連合会 会長



今回の懇談会は、基本テーマを「地方創生のモデル地域を目指す北陸～GDP600兆円経済の実現に向けて～」としている。北陸経済連合会では、今年度より5年間の「第4次中期プラン」を策定し、北陸地域の目指す方向を「関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、地方創生のモデル地域を目指して」と定めた。北陸地域の優位性を生かせばさらなる発展は可能であり、地方創生のモデルとなり得る地域である。

北陸新幹線は北陸地域の成長戦略の基盤となる最重要インフラである。金沢開業から1年8カ月が経過したが、その経済効果は沿線の富山県・石川県のみならず福井県にも及んでおり、観光客の増加による消費需要拡大だけでなく、国内外からの投資や雇用改善などの顕著な経済効果が生まれている。北陸新幹線は優れた経済波及効果と東海道新幹線の代替補完機能を有しているが、大阪までつながってこそその力を十分に発揮することができる。「金沢－敦賀間の2022年度末までの確実な開業とさらなる早期開業」ならびに「2030年ごろまでの一日も早い大阪までの全線整備の実現」に向け、経団連の皆さまにも絶大なる支援をお願い申し上げる。

今回のテーマでもある「GDP600兆円経済の実現」のためには、関東圏だけでなく、地方の活性化が必要である。北陸地域は、伝統産業から先端技術産業まで、日本のものづくりを支えてきた地域である。若者を呼び戻し地域の活性化を図るためには、「魅力ある職場」と「魅力ある地域」づくりに努める必要がある。

北陸地域の広域観光については、「日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らし」をキャッチフレーズに、北陸地域の広域観光を推進してきた。今後も、自然・文化・食など豊富な観光資源を持つ北陸の魅力を広くPRし、人を惹きつける地域にしていきたい。

挨 拶

榊 原定 征

日本経済団体連合会 会長

(東レ 相談役)



日本経済の最も重要な課題は、デフレからの脱却を果たし、経済再生を確実に実現して2020年にはGDP600兆円経済を実現することであり、今が正念場である。経団連として政治との連携を取りながら、山積する重要政策課題に全力で取り組んでいく。

重要な政策課題の一つが地域経済の活性化である。経団連では平成27年6月に地域経済活性化委

員会を新設し、同年9月に10項目の行動計画からなる「地方創生に向けた経団連アクションプログラム」を策定して活動を進めている。地方の経済団体と交流し、地域の実態について生の声を聴き、課題を認識し、政策立案に生かすことが大事だと考えている。本日「地方創生のモデル地域を目指す北陸」を基本テーマとして掲げ、北経連の皆さまと意見交換をすることは大変意義がある。

北陸地域は、美しい自然・歴史ある街並み・豊かな食を有する大変魅力ある地域である。北陸新幹線の開業によってアクセスが格段に向上する中で、観光に大きな強みを持っていると認識している。経団連としても、観光振興を重要な施策と位置付けており、政府に対しハード面・ソフト面のインフラ整備など、さまざまな働き掛けをしている。一例として大学生の観光インターンシップを実施し観光人材の育成を進めている。また、国内の観光需要の拡大に向けて、会員企業に学校休業日に合わせて、まとまった休暇を取れるように企業に呼び掛けるといった働き掛けをしている。

北陸経済連合会の皆さまにおかれては、引き続き経団連の活動に力強いご支援、ご協力を頂きたくお願い申し上げます。

懇 談

テーマ1：住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸

問題提起

地域力の向上 (住みやすさ・働きやすさ)

稲 垣
北 経 連
副 会 長



北陸地域は豊かな自然に恵まれ、辛抱強く仕事に取り組み気質があり、日本のものづくりを支えてきた地域である。「全47都道府県幸福度ランキング2016年度版」(日本総合研究所)では、北陸三県すべて上位5位に入り、「北陸三県は安定した日常生活を維持できる環境が整っている」と評価されている。

一方、国勢調査では、北陸三県の人口は300万7000人、5年前に比べ6万2000人(2%)ほど減少している。首都圏は増加基調が続き、東京への一極集中が止まっていない。特に若者が都市部の大学へ進学後そのまま就職し地元に戻ってこない、あるいは地元の大学生が就職のために地元を離れるなど、地域の将来を支える人材の流出が深刻である。また、第4次産業革命ともいわれるIoT、AIなど高度先端技術の発展は、国際競争力向上、あるいは豊かな未来創造のために必要だが、雇用の一部が喪失されることによる経済格差、あるいは地域間格差が生じることも懸念され

るところである。

地域経済にとって労働人口の減少や人材の流出が懸念される中、住みやすい・働きやすい北陸の魅力を力強く発信し定住人口の増加を図ることは喫緊の課題である。

人材の定着を図るには、人・企業の流れを大都市圏から地方へと向ける魅力ある仕事・職場の確保が必要である。北経連では地元産業に目を向けてもらうために、「北陸のシェアトップ100」等で優れたものづくり技術を持つ企業のPRなどを行っている。また、コマツやYKKなど北陸においても先行事例があるが、大企業の本社機能移転なども極めて大きな効果をもたらすものである。

また、今後の活動として、先日経団連と締結した「地域経済活性化に向けた連携協定」に基づき、マッチング推進やイノベーション創出に積極的に取り組み、地域企業活性化による地域力の向上を図っていく。

北陸地域が引き続き日本のものづくりの担い手となるためには、「性別・年齢にかかわらず一人ひとりが能力を発揮し働き続けられる社会の確立」「大都市圏居住者が積極的に地方移住を選択できるための支援」が必要であり、実現に向けて積極的に活動している。取り組みの一例として、特に人口流出著しい若年女性については、UIJターンのための受け入れ態勢づくりが急務であり、当会女性部会において、「ひとり親の北陸移住促進」として、「ワーキングプア」ともいわれている都会での非正規就労・子育てに苦しむひとり親家庭に対し、北陸の優れた教育・生活・雇用環境を発信し、積極的に北陸移住を選択し定住していただくことを提案・促進している。

北陸地域における地域力の向上に関し、経団連の皆さまからのご意見をお聞かせ願いたい。

産業振興 (産学連携・産業競争力強化)

水 口
北 経 連
常 任 理 事



北陸地域は、中小企業を中心に伝統産業から先端技術産業まで、多様かつ国際競争力を有している産業集積地であり、日本海側随一の工業圏でもある。平成26年3月に官民にて取りまとめられた「北陸産業競争力強化戦略」では、ライフサイエンスと高機能新素材関連産業の一大集積地形成を目指しているが、北経連では(一財)北陸産業活性化センターと協力して、企業と大学・行政の連携などについて支援している。また、産学連携を促進すべく、北経連会員12大学をメンバーとして、定期的に学長をはじめ、産学連携部門と懇談会・交流会を開催しているほか、会員企業による大学の見学会・意見交換会なども実施している。

北経連は、人材育成や産業振興に関わる産学連携を深めて、北陸の産業の発展および「知」の拠点としての大学の発展に協力し、ものづくり企業の国際競争力強化、産学金官連携の促進による新事業の創出、企業や大学の事業・研究活動などに今後も積極的に支援を行っていきたいと考えている。

最後に、北陸地域は首都圏・東海・近畿の3大都市圏から等距離にあり、地震・台風など大規模自然災害が少なく、アクセス・防災面からも企業の立地に適した地域である。都市圏の企業に向けて当地域の優位性を継続的にPRしていく。

意見交換

魅力を高める地域づくり

岡本 毅

経団連
副会長
(東京ガス
会長)

北陸地方の魅力をさらに高めるために、地域経済を持続的に活性化させていく必要がある。地域の力を磨き魅力を高めていくことで、若者を中心に中長期的に人を定着させる取り組みが重要である。人を定着させる上で最も重要なことは、仕事・雇用の場を持続的に提供していくことであり、元気で魅力のある産業、企業を多く生み出していくことがポイントになる。

経団連としても、日本の経済の再生には地域経済の活性化が不可欠との認識の下、その実現に向けた取り組みを進めている。昨年9月に取りまとめた「地方創生に向けた経団連アクションプログラム」に基づき、地域との対話の推進、地域での起業支援、経済界と農業界の連携プラットフォームの構築などの活動を展開している。これからも、経済団体や自治体との意見交換を通じ地域の課題や要望を認識し、その活性化を後押ししていく。

産学連携

宮 永

経団連
副会長
(三菱重工業
社長)

産学官連携による地域のイノベーション拠点の形成は、地方創生の柱として喫緊かつ重要な課題である。拠点形成を成功させるためには、①地域産業の特色を生かすこと②地域の大学や研究機関の英知を活用すること③自治体が積極的かつ長期的な視野に立って支援し当事者もそれに応えて粘り強く続けることが必要である。また、グローバルな視点を持つだけではなく世界標準に合ったものも求められる。以上を踏まえ、産業集積による地域イノベーション拠点の形成のモデルとして、北陸地域は成功を収めていると考える。今後も、時代の変化に適応し、北陸の強みや独立性を活かすことが期待される。

地元大学との連携では、政府の掲げる国立大学の改革が進められ、大学の機能の一層の強化が求められているなかで、立地する地域の特色や強みを生かして地域に貢献するという取り組みが期待されている。北陸地域にある多くの大学は先進的な実績を残しており、北経連における産学連携の取り組みも含め評価できる。今後、生産性の抜本的な改革が必要とされるなか、ものづくりの中でも特に素材、あるいはその素材の処理方法などの研究開発が重要になる。北陸地域の産学官の連携が発展していくことを期待する。

今般、産業構造や経済社会全体の変革を目指す「Society5.0」という考え方が政府より掲げられた。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会と四つの社会が変遷してきた中で、次の経済社

会、第5段階の社会にきたという意味で「Society 5.0」としているが、高度な先端技術を活用した「Society 5.0」は、情報をはじめあらゆる処理量が高度化し経済の拡大・活性化が実現される。

「Society 5.0」は経済社会全体をカバーするものであるが、情報通信関連の技術だけでは実現しない。「ライフサイエンス分野」や「高機能新素材分野」などハードとソフトを融合した相乗効果を得るという点においても、北陸地域は重要なエリアである。

産業競争力強化

十 倉

経 団 連
副 会 長

(住友化学)
社 長



地方創生を実現するためには、地域の強みを生かした基幹産業を育成・強化することが重要である。基幹産業の育成・強化を通じ、域外市場を獲得して地域に所得をもたらし、魅力ある仕事をつくり、雇用を創出していくことができる。

北陸地域は、全国平均に比べていわゆる第2次産業の割合が高く、医薬品や繊維等の産業集積が進んでおり、大学など特色ある研究機関も立地している。北陸経済連合会がまとめた政府への要望書には、研究開発や人材育成を推進するための支援策が盛り込まれているが、地域企業の積極的な経営と併せ、産業競争力の強化の為には国の支援も一層重要であると考えている。

経団連が実施した昨年度の「日本の国際競争力調査」結果によると、わが国のビジネス環境の改善策として、「税負担の軽減」「規制改革」「労働の柔軟性の確保」等々が寄せられた。経団連とし

てはこうした調査結果も参考にし、企業や産業の競争力強化への施策を検討し、継続的に政府与党に働き掛けを行い、地域経済の活性化に貢献していく考えである。

最後に、昨年3月の北陸新幹線の開業を通じ、北陸地域の文化や産業が大変魅力的に、かつ積極的に情報発信されていると実感する。近い将来、大阪までの全線開業を迎えると北陸地域の魅力はさらに増すものと思われる。北陸地域が地方創生のモデルとなり、日本経済の成長をけん引されるよう、経団連としても北陸経済連合会と連携を密にしたいと考えている。

自由発言

岡本 囿衛

経 団 連
副 会 長

(日本生命保険)
会 長



北陸地域の住みやすさに関するランキングや女性の就業率の高さについては、東京にいる我々もよく知るところであり、北陸地域に学ぶべき点は多いと考える。

一方先程、北経連より大都市に人の流れが集中しており、地方に環流させるために地方に定住するためにはどうしたらよいかとの問題提起がなされた。地方定着や地方回帰を女性部会できめ細かな目で見直ししながら進めていくという取り組みについて、非常に参考になった。

東京一極集中についての弊害の指摘はその通りであるが、より根源的な問題は、日本全体における人口の自然減である。労働力が不足することは日本経済に甚大な影響をもたらす、国際的な発信力が低下していくことも危惧される。経団連では

昨年、人口問題委員会を設置した。子供を産み育てやすい環境を整備するために、女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランス、この二つについて経団連は全力で取り組んでいる。

働きやすい環境づくり、女性活躍推進、休暇取得の推進など具体的取り組みについては、北陸経済連合会をはじめ各経済団体と意見交換を行いながら広く連携して推進していく。

テーマ2：日本海国土軸の 中枢としての役割と、 人や企業を惹きつける北陸

問題提起

社会基盤整備

山崎

北経連
常任理事



北陸新幹線は国の整備計画決定から42年もの長き時間を経て、昨年3月ようやく東京から金沢まで繋がった。首都圏4000万人の市場と直結されたことにより、観光産業の活性化のみならず、宿泊・サービス業を中心とした設備投資・雇用を呼び込むなど、優れた経済波及効果をもたらしている。マスメディアに連日北陸が取り上げられることにより、まだ開通していないが、私の住む福井県においても福井市を中心に関東方面からはもちろん、関西など他の地域からの観光客が増加するなど周辺地域としても経済効果を実感している。

しかしながら金沢まで開業したとはいえ、昭和48年に決定された整備計画にある大阪までの開通

には道半ばである。北陸新幹線は北陸地域の成長戦略の基盤であり、大規模災害発生時の東海道新幹線の代替補完機能を有するなど国土強靱化に不可欠なものである。

現在、金沢・敦賀間において建設工事が進み、敦賀以西についてもルート決定が大詰めを迎えている。用地収用・建設工事・試運転など新幹線開通までの様々なプロセスを考慮すると、2030年頃までの一年でも早い全線整備のためには年内にルート決定する必要がある。

関西各府県や関西経済連合会など経済界からも、関西地方の活性化の期待から、早期整備に対する要請は高まっている。政府においても、今年8月に閣議決定された「未来への投資を実現する経済対策」において、21世紀型のインフラ整備として財政投融资の活用による北陸新幹線を含む整備新幹線の整備加速化を打ち出すなど、早期整備の必要性は広く認識されてきている。北経連としても、「金沢・敦賀間の確実な2022年度末までの開業」、「大阪までのフル規格による早期全線整備」を強く要望しているところである。

あわせて、地域活性化および国家的規模の代替補完機能確保の観点から、高規格幹線道路の未開通部分いわゆるミッシングリンクの解消など道路交通ネットワークの整備促進や、伏木富山港・金沢港・敦賀港これら3つの日本海側拠点港の整備促進、地方空港の活性化も必要である。

北陸地域における社会基盤整備について、経団連の皆さまの強いご後援をお願い申し上げます。

広域観光推進 (北陸地域からの情報発信)

浅野

北経連
常任理事



経済波及効果の極めて大きい観光産業は、人口減少・少子高齢化時代における地域活性化の切り札である。

北陸地域は、昨年の新幹線開業効果もあり、観光客は前年の約3倍と順調に推移している。北陸地方を「日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らし」が息づく地域と位置付け、「北陸三県誘客促進連携協議会」などで北陸三県の行政・観光業界が一体となり、この秋からのアフターディステーションキャンペーンをはじめ、北陸新幹線の開業効果を最大限に活かすべく活動している。

観光産業を担う人材の育成として「大学生観光まちづくりコンテスト北陸ステージ」を今年初めて誘致開催し、全国から15大学23チームがエントリーした。大学を交えた学生による新しい視点による観光まちづくりのアイデアは、今後の観光資源の発掘にも有意義なものである。

当会は新幹線開業前から首都圏での「北陸イメージアップ事業」に力を入れており、ホテルニューオータニでの「北陸フォーラム」や、江ノ島電鉄との連携事業「北陸の食と伝統工芸のセレクションウイーク in 湘南」や、京浜急行電鉄との羽田空港でのプロモーションなど、各種イベントを核としたセールスプロモーションを継続的に行っている。さらに、当会で制作した「北陸物語」と名付けた冊子やホームページ、Facebook

などを活用して北陸の魅力を広く発信している。

北陸経済連合会では「ゴールデンループ」を提唱している。訪日観光客に人気のある東京・大阪間の太平洋側ゴールデンルートに北陸新幹線をループ状でつないだものであり、わが国が持続発展的な観光訪問先になるため、また、地域観光の活性、ひいては地方創生に不可欠なものと考えている。

今後の課題として、北陸新幹線の開業により金沢を中心とする観光地は賑わっているが、この状態がいつまでも続くものではないと懸念している。我々は今、元気なこのときに危機感を持って、さまざまな対応を打っていくことが大事だと考えている。観光を含めて北陸地域からの情報発信はどのようにあるべきか、経団連としてのご意見ご指摘を厳しくお聞かせ願いたい。

意見交換

北陸新幹線延伸、港湾・空港

岩沙

経団連
審議員会議長

(三井不動産)
会長



北陸新幹線昨年3月の金沢開業から1年半が経過したが、極めて堅調に推移している。当地への観光需要の底堅さを改めて認識するとともに、開業に向けた様々な取り組みが功を奏し、北陸観光が定着してきていると感じている。

北陸新幹線の大阪への延伸が実現すれば、ゴールデンループなど新たなルートを活用した広域観光の展開が加速し、さらなる経済効果が期待できる。経団連としても大阪への延伸ができるだけ早

期に実現されることを強く期待しているところである。具体的なルートが1日も早く速やかに決定されるよう、北経連とともに働き掛けていきたい。

北陸新幹線の一大プロジェクト推進においては、北陸・関西地域の沿線自治体と民間が一体となることも重要である。北陸新幹線延伸を地域活性化と発展に活かすべく、今後も北経連が主導的な役割を果たすことを、経団連として強く期待している。

加えて、新幹線を軸とした北陸経済のさらなる活性化には、その停車駅と観光地を結ぶ路線バス、観光バス、地方鉄道、タクシー、レンタカーなどの2次交通の整備・拡充も重要である。スタッフの確保・教育に加え、新たなニーズに的確に答えられるよう、また外国人観光客にも対応できる案内板やホームページなどの多言語対応、地元の名所・旧跡をお勧めする観光ルートの案内拡充、Wi-Fiの環境の整備など、ハード・ソフト両面からの総合的な取り組みを一段と進める必要がある。

高規格幹線道路等の整備については、日本海側と太平洋側のつながりを強化する意味で、非常に重要である。北陸、中部が連携して取り組んでいる広域観光周遊ルート「昇龍道」は、多くの観光地を結び付け、特にインバウンド客を惹きつけている。また、観光に限らず全ての人流・物流活性化のためにも、ミッシングリンクを解消しなければならない。経団連としても北経連の取り組みに全面的に協力していく。

港湾の整備については、各港湾の強みを生かし戦略的に整備することで、クルーズ観光、国際物流の機能を強化していくことも必要である。日本海の窓口としての北陸地方の役割に大いに期待している。

地方空港の整備、活用も重要である。インバウンドが急速に拡大しているが、政府が掲げる2020

年に年間4000万人、2030年に年間6000万人の目標を実現するためには、3大都市圏やゴールドンルートを中心とした受け入れ態勢の強化だけではなく、地方への直接の受け入れをさらに促進していく必要がある。そのために、既存の路線の拡充、LCCを含めた新たな路線の誘致、出入国手続き機能の拡充に加え、空港からの2次交通の整備や宿泊施設を含めた観光機能の強化などを積極的に進めていく必要がある。

これら高規格幹線道路や鉄道をはじめとする交通インフラの整備は、日常的な地域の産業や暮らしのみならず、大規模災害への対応力強化という観点からも大変重要である。先般の熊本地震の際にはあらためて強く認識したが、災害発生時には人流・物流の迅速な再開が早期普及・復興の鍵となる。大規模地震の発生が予測される日本においては、北陸ルートの各種交通インフラは、太平洋ルートに対する代替補完機能として重要性がますます認識されている。国土の強靱化に資する重要な各種インフラ整備が適切に図られるよう、その優先順位と期待される効果を確認しながら、着実に進めていかなければならない。

経団連しても、北経連との連携を密にしながら引き続き政府に対し、国民生活の安全・安心や、わが国産業の生産性向上に資する社会資本の整備の重要性を訴え、実現してまいりたい。

自由発言

飯 島
経 団 連
副 会 長
(三井物産
会 長)



炭素繊維は日本が世界シェア1位を占める最先

端の技術であるが、北陸地域には先進的な研究拠
点がある。世界的な温暖化対策の解決策の一つと
しての炭素繊維などの軽量化素材の幅広い普及が
望まれている状況下などから、北陸の産業振興に
貢献する分野であると言える。

北陸地域では、地元のイニシアチブの下で、海
外交流・官民交流など経験を積んだ人材が着実に
育成されている。このような人材が中心となって
競争力や魅力ある事業を創出し、それを国内外に
伝播することで、今まで以上に人や企業を惹きつ
ける北陸として成長していくものと信じている。

総括

古賀 信行
日本経済団体連合会 副会長
(野村證券 会長)



本日は、「地方創生のモデル地域を目指す北
陸」を基本テーマに、非常に幅広い分野にわたり、北経連、経団連、相互に意見を交換し合うと
いう形で進めてきた。研究開発、新事業創出への
支援強化、ゴールデンループ形成に向けた北陸新
幹線の早期延伸、あるいは観光における広域連携
の推進等、大変多くの部分で認識を共有できたと
感じている。

本年9月に、北経連と経団連の間で地域経済活
性化に向けた連携協定を締結した。この連携協定

は、地方創生をマイクロベースでも進める必要があ
るとの認識により、締結したものである。地域・
地域には大変、素晴らしい技術や、サービスを有
した企業がある。地方の企業と首都圏の企業との
間で、もっと円滑なビジネスマッチングが展開で
きないかということが目的の一つ。もう一つは経
団連はマクロベースの政策提言を行っているが、
地域経済が抱える課題あるいは規制等の現状を共
有した上で、政府への働き掛け等々を行うことも
必要ではないかということである。このような二
つの観点から活動をスタートしたので、この連携
協定の活用をお願いする。

観光については、自治体を超えた広域連携とい
うものが鍵である。北陸新幹線開通というと、
「金沢が特に潤って」というような脈絡で語られ
がちであるが、観光客をはじめ来訪者は、富山・
石川・福井といった県境にこだわらず訪れてい
る。それを自然に受け入れることにより観光が栄
えていくのではないかと。今後、開業効果の反動減
の懸念もあるなかで、何か次の手がないかとい
うことを考えていくことも必要なのではないかと。
単に「いいものがいっぱいあるよ」だけではなく、
ないしは各自治体任せではなく、統合的に司令塔
的な機能を果たすものをどうやって構築してい
くか、日本版DMOのような、広域観光にかかる戦
略的な司令塔をどう確立していくかということが
課題である。

また、インバウンドのみならず国内観光の活性
化も重要である。経団連では、学校休日を少し柔
軟に設定することを認めてもらい、親子にとどま
らず、おじいちゃん、現役世代、そのお孫さん、
3代にわたって一緒に旅行できるような環境をめ
ざし展開している。ぜひ北経連の方々も趣旨を理
解し働き掛けを願いたい。

地域の強み、特色、特性を生かすことが地方創
生に必要であるということがよくいわれるが、北
陸というエリアを客観的に眺めると既にモデル地

地域の要素はたくさんある。北陸地域が活性化しているところを眺めると、教育がきちんと浸透していることが要素となっているのではいか。初等教育、中等教育が、この北陸三県は非常に充実している、こういう大事な要素を守り続けることが、活性化を持続することにつながる。

地域経済の活性化なくして、わが国の経済再生はない。引き続き、北陸経済連合会と連携して地方創生に取り組んでまいりたい、今後ともよろしくお願い申し上げます。

閉会挨拶

久和 北経連 会長

日本経済団体連合会の皆さまにはそれぞれ示唆に富んだ意見を頂戴し、有意義な意見交換ができた。厚く御礼を申し上げます。

北陸が地方創生のモデル地域となり、「GDP600兆円経済の実現」を達成するためには、まず北陸がものづくり地域として付加価値を高めた製品・

サービスを提供して、魅力的な雇用を創出していくとともに、人を惹きつける魅力ある地域づくりが必要であると実感したところである。また、デフレからの脱却や経済成長戦略の強力な推進など、日本全体としての取り組みも不可欠であり、地方創生のモデル地域となることを目指し、引き続き経団連と強力に連携して取り組んでまいりたい。

今後とも、北陸新幹線の大阪までの早期全線整備への支援をはじめ、当会に対するご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます、閉会の挨拶とする。



新春経済懇談会

平成29年1月25日(水)



平成29年1月25日(水)、金沢ニューグランドホテルで新春経済懇談会を開催し、経済産業省中部経済産業局の波多野局長、同 渋谷北陸支局長、国土交通省北陸地方整備局の中神局長ら13名の来賓を迎え、会員約150名が出席した。

懇談会に先立ち、北経連の「平成29年度 事業活動方針」について記者会見が行われた。久和会長は、「北陸新幹線の2030年頃までの一日でも早い大阪までの全線整備を実現させなければならない。東京一極集中を打破するためにも、人手不足克服、人材の地方定着・地方回帰に取り組む。今年、北経連は創立50周年を迎える。今年は記念事業を実施し、来年総会に合わせ記念式典を行う。」などの活動方針を示した。

懇談会では、日本銀行金沢支店の小澤浩太郎支店長が、「最近の金融経済情勢について」と題して講演した。

新春経済懇談会 久和会長挨拶



〈北陸新幹線〉

北陸新幹線の敦賀・大阪間については、昨年末に小浜・京都ルートに決定した。

しかし、敦賀・大阪間の着工時期については、昨年11月の国交省の調査結果では、北海道新幹線の札幌開業後の「平成43年（2031年）を想定」となっているが、これでは遅過ぎる。

北陸新幹線のメリットを最大限引き出すためには、金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業と更なる前倒し、並びに敦賀・大阪間の早期着工により2030年頃までの一日でも早い大阪までの全線整備を実現させねばならない。

新年度からは、小浜・京都・新大阪ルートの詳細ルートや駅位置の決定のための調査が行われる。これらの調査や環境アセスメントを実施している間に、工事財源の確保など着工のための条件をクリアーし、敦賀開業前の早期着工に繋げていただきたいと強く希望する。

敦賀以西となると主体が関西に移っていくので、関西経済連合会等とも連携して、取り組んでいく。

〈人手不足〉

人口問題については、東京一極集中が継続しており、引き続き、その打破に向けて取り組む必要がある。北陸においても、自然減だけではなく、社会減も継続している。社会減は進学や就職など

による20歳前後の年代がほとんどを占め、中でも若い女性の減少幅が拡大傾向にある。

また、北陸の有効求人倍率は全国トップクラスだが、これは、慢性的な人手不足になっていることでもある。

人手不足の状況を克服するためには、各企業において生産性の向上に努めることは勿論、「人材を地元に着させる仕組みづくりや意識改革」、「北陸へ人を呼び込む魅力づくり」が必要。そのために大学とも連携して人材の地方定着、地方回帰を図る必要がある。

また、若い女性が希望する職場の増加とともに、北陸産業の主力であるものづくり職場への女性の進出を積極的に図る必要がある。

〈第4次産業革命〉

近年、第4次産業革命や Society 5.0 とか Industry 4.0 などの言葉が頻繁に聞かれる。インターネットやスマートフォンの普及・拡大をベースに、IoTやビッグデータ、人工知能、ロボット、自動運転車等の技術革新を先取りし、将来の目指すべき社会を表した言葉と言われている。技術革新を活用して、生産性の向上や新しい価値の創造、我が国の抱える課題の克服を図ってゆく必要がある。

北陸地方は多様かつ国際競争力を有する企業も多い。クリエイティビティを発揮し、技術革新を積極的に取り入れ、新しい時代に適応してゆかねばならない。

〈50周年記念事業〉

昭和42年に北陸三県の総合的経済発展を願い設立された当会は、本年11月に50周年を迎える。今年、記念事業として米国シリコンバレーへの海外視察や北陸経済の歩みに関するシンポジウム等の開催を予定している。なお、記念式典については、来年の定期総会に合わせて開催する。

新春経済懇談会 特別講演



演題：「最近の金融経済情勢について」

講師：小澤 浩太郎 氏
(日本銀行金沢支店長)

「最近の金融経済情勢」を、三つのテーマでお話する。最初に、世界経済と日本銀行の金融政策運営方針について説明する。次に、日本経済の展望に触れる。最後に、北陸経済の今年の展望に話を進める。

2016年は世界経済において、非常に悲観論が台頭した一年だった。年初来の中国・上海市場に端を発し、世界的な株価、コモディティ価格の下落、長期金利の低下が生じた。6月下旬にはイギリスのEU離脱方針が示され、その後、世界的な、いわゆるリスクオフの流れが継続し、円高も進行して、そのもとで趨勢的な経済成長率の低下、いわゆる長期停滞論が盛んに議論されるといった、世界経済についての悲観的な見方が広がった。

世界貿易量の動きは、リーマン・ショックにより、2009年に大きく下がったあと、2011年にかけて回復したが、その後はいわゆるスロートレードといわれる、世界的な貿易の鈍化が生じた。その背景は、需要の減少等の循環的な要因に加え、グローバルなサプライチェーンの拡大が一服したことや、中国自身における内製化の進展等が指摘さ

れている。

スロートレードが続く中であって、先進国から新興国向けの輸出が伸び悩み、製造業部門の活動が制約され、その減速が先進国の景気回復の重しとなった。

アメリカや欧州などの先進国では、企業部門の支出は力強さを欠いたが、家計支出の伸びを高めて、景気回復を維持してきた。

こうした中で、昨年11月にトランプ氏が勝利し、その拡張的な財政政策に対する期待感の高まりから、市場の流れは一変し、楽観論が台頭してきた。

このような前向きな変化は、実は大統領選の前から兆しがあった。製造業の景気の先行指標であるPMI（購買担当者景気指数）が、先進国、新興国、資源国、いずれも改善していた。

中国の輸入動向は、弱い動きが15年、16年と続いてきたが、直近で上向き、ASEANにおいても、下げ止まりから持ち直すといった動きが徐々に始まっていた。新興国の輸入の回復は、先進国の製造業に対し、幅広くプラスの誘発効果をもたらす。

そのようなグローバルな需要回復を受け、原油をはじめとするコモディティ価格も、昨年の夏場、秋口から、上昇に転じ、資源国経済の回復に寄与することが期待される。

こうした中で、1月初旬に発表されたIMFの最新の世界経済見通しでは、2016年の3.1%の成長が、本年は3.4%、来年は3.6%と、徐々に拡大する見通しが示された。

国別に見ると、中国は6%程度の巡航速度だが、ブラジルは、2016年のマイナス3.5%がプラスに転じ、ロシアも、2年続いたマイナス成長が、プラスに転じた。

アメリカは、2016年は1.6%だったが、今年は2.3%、来年は2.5%と、順調に拡大する見通しであり、来年の2.5%という成長率も、昨年10月の

見通し対比0.4%の上振れとなっている。このように、米国経済の強気の見方が示されているが、背景にあるのが、トランプ政権のもとで、拡張的な財政政策が行われるという見方が強まっていることである。

実際、財政支出拡大の思惑から、アメリカの長期金利はかなりの勢いで上昇している。一方、日本の金利は抑制されているので、日米の内外金利差が拡大し、急速な円安ドル高が進行し、100円台半ばであったものが、短期間で10円以上も円安となった。

同時に、財政出動によるインフラ投資の増加や金融業等の各種規制緩和の進展期待から、ニューヨークダウは史上最高値を更新し、日本の株も円安進行により上昇した。

ただ、こうした楽観論に依拠して本当に大丈夫かという懸念も、当然ある。トランプ氏の政策には、10年間で1兆ドルという大規模なインフラ投資や減税といった、強力な国内需要の創出策があり、これらにより、今後10年間で2500万人の新たな雇用を生み出すと言っている。先ほど2%くらいと述べた経済成長率を4%に戻すとトランプ氏は言っているが、一方でTPPからの離脱とか、NAFTAの再交渉といった、いわゆるアメリカファーストをスローガンとする、保護主義的な通商政策の推進も掲げており、それが、世界貿易の鈍化、スロートレードを招き、再び世界経済の停滞をもたらしかねないリスクがある。

ただ、共和党は、国益にかなう通商協定を推進すると言っており、そこまで強硬姿勢にはない。為替操作国の認定についても、中国は、監視対象国になっているが、今はむしろ、ドル高円安を食い止めるために、元買い介入をやって、資本流出規制を強化して、円安誘導とは逆の対策を講じている。中国をやり玉に挙げるのは、かなり無理な話といえる。

また、こうした保護主義的な傾向は、アメリカ

自身にとって大きなデメリットとなるうえ、WTOのルールとか、アメリカが主導してきたG20やIMF等における自由貿易のコミットメントが一定の歯止めになることが期待される。

ただし、イギリスについても、先般、メイ首相が、EU離脱に際し、欧州の単一市場へのアクセスを放棄しても、移民制限を優先する方針を明確にしたので、こうした米英における保護主義的な政策の帰趨については、リスク要因として、しっかりと見ていく必要がある。

また、5月のフランス大統領選、秋のドイツの総選挙といった欧州の政治イベントについても、米英で見られた内向きの動きが広まることがないか、見極めていく必要がある。

次に、日本銀行の金融政策について触れる。

足許のグローバルな金融経済環境は、昨年までの低成長、低インフレ、低金利、といった三つのキーワードに代表される状況から、新たな成長のフェーズに移行しつつある。アメリカ、ユーロ圏、日本のいずれもインフレ予想は着実に改善している。米英独の長期金利はそれに見合うかたちで上昇基調にあるが、日本の金利は横ばいで推移している。

これは、昨年9月、日本銀行がイールドカーブ・コントロールという新たな金融政策の枠組みを導入し、日銀が10年物国債金利をゼロパーセント程度にコントロールしていることによるもの。

当然、世界的なインフレ期待の高まりに対応して、長期金利操作目標（現状はゼロパーセント程度）を引き上げることも選択肢としては当然あり得るが、インフレ期待が高まると、名目金利の水準を維持しても、実質金利は下がり、金融緩和効果は高まるので、我々は当面はこの追い風を最大限活かすことが適当だと判断している。日本経済のデフレからの完全脱却に向け、今しばらくはこのゼロパーセント程度を維持し、金融緩和を継続していく方向にあることをご理解頂きたい。

次に、日本経済の展望について触れる。

各種の経済指標を見ると、足許の経済は、改善の動きが着実に広がっており、新興国の輸入増加の動きのなかで、わが国の輸出も上振れが明確になっている。

具体的には、自動車は、先進国向けの輸出が伸びている。IT関連財は、逆に新興国向けの輸出が伸びている。自動車やIT関連などの競争力のある製品について輸出が増加していることが明確になっている。

輸出の回復を受け、企業の生産活動も活発化している。鉱工業生産指数、予測指数は上がっている。出荷・在庫バランスも、大きく改善している状況にある。

企業収益も過去最高に近い水準で、横ばいとなっており、設備投資も、緩やかな増加基調を維持している。短観の直近の調査でも、2016年度設備投資計画は前年比プラス4%程度の伸びが見込まれている。

企業部門の好調さが続く中で、人手不足の強まりを背景に、雇用者所得が改善し、個人消費についても、底堅く推移している。また、住宅投資は金利低下もあり、資産運用、節税ニーズの強い貸家を中心に、着実な増加基調を示している。

景気ウォッチャー指数も、株高に加え、天候要因が消費にとって良い方向に作用して、かなり改善しており、今後の家計支出の増加も期待される状況にある。

更に、公共投資だが、今回、政府が打ち出した経済対策は、過去3番目の規模の28兆円である。大規模な経済対策と、日銀の緩和的な金融環境の維持、この相乗効果により、しっかりとした経済成長が続いていくと考えている。

日本の成長率は、1%台で、アメリカの2%成長に比べると勢いを欠くが、それでも着実な伸びは期待できるだろうと考えている。

こうした中で、消費者物価が問題になる。プラ

ス2%を目標にしている消費者物価指数は、直近11月ではマイナスと冴えない状況が続いている。今後の物価上昇が本当に期待できるのかという懸念もあろうかと思うが、我々としては、四つの要因が支えになると考えている。

1点目は、個人消費がしっかりしていること。

2点目はエネルギー価格が上昇に転じていること。原油価格の底打ちに伴い、物価指数におけるエネルギー価格のマイナス寄与が今年の春くらいからほぼなくなる。

3点目は、世界的なインフレ期待の高まりから、予想物価上昇率の上昇が見込まれること。

4点目は、労働需給の一段の逼迫によって、賃金の設定スタンスの強硬化が見込まれること。

また、デフレ脱却に向けた経済成長を達成するうえでの課題として、人手不足の問題に触れる。今後は、労働力確保をどうするかが大きな問題である。日本では、移民を多く受け入れることについては、国民的なコンセンサスを得ることは中々難しく、女性や高齢者の労働参加を増やす必要がある。労働力率を見ると、男性は下がっているが、女性の労働力率は、着実に上がってきている。また、最近の雇用者数の増加の内訳を見ると、増加に寄与しているのは女性、しかも配偶者がいる女性の労働市場への参入が増加している。

共働き世帯が増えているわけだが、この点、「配偶者あり」と「配偶者なし」の女性について、年代ごとの労働力率を見ると、「配偶者あり」の方は、30歳代、40歳代を中心に、労働力率が低い。言い換えると、女性の潜在的な共働き余力は、なお大きいということを意味しており、「配偶者あり」の女性の労働参加を促すということが極めて重要である。

その意味で、仕事と育児が両立できる環境整備を図ることが大事であり、就労の壁とされる配偶者控除の見直しを推進していくことも、極めて重要と言える。日本経済の成長力強化の観点から、

政府において、着実にこうした構造政策が推進されることを期待したい。

それでは3点目の、北陸経済の展望に話を進める。

日本銀行では、全国を9地域に分けて、それぞれの地域ごとの景況判断を実施している。今回1月の判断を、前回2016年10月の判断と比較すると、輸出の持ち直しや個人消費の改善により、東北、関東甲信越、東海の3地域の景気判断が引き上げられた。

北陸も企業の生産、個人消費が改善しており、景気判断の文言において、10月は「一部に鈍さがみられるものの」という言葉を付けていたが、こうしたヘッジは削除して、「回復を続けている」とした。まだ「回復」から「拡大」とまで言えるフェーズにはないと考え、景気判断を据え置いたが、北陸の「回復を続けている」という評価は、着実に「拡大」に近づいていると思っている。

全国9地域の中で一番景気判断がいいのは東海で、「緩やかに拡大」と、すでに「拡大」という言葉を使っているが、この「緩やかな拡大」に次いで2番目に景気がいいのが北陸だと評価している。

この点は、いろいろな経済指標でも確認できるが、ここでは3点説明する。日銀の地域別の業況判断DIはプラスになればなるほど良いわけだが、北陸は12月の短観ではプラス9となっている。プラス9という数字は、九州・沖縄の14に次いで、全国で2番目に高い。

それから製造業の売上高経常利益率だが、6.98%ということで、7%程度確保をしており、これも東海の8%に次いで、全国で2番目に高い水準である。

さらに有効求人倍率だが、これは1.71倍（2016年11月）で、全国トップである。

北陸の経済がしっかりしている背景としては、北陸新幹線の開業効果が挙げられる。データは古

いが、2015年、開業初年度の北陸三県の、県別の観光入り込み客数を見ると、富山県が前年対比18%。石川県が16%、福井県も14%伸びて、いずれの県もバブル期のピークを更新して、過去最高水準を達成した。石川県は、1992年に記録した既往ピークを23年ぶりに更新して、2500万人を達成した。交流人口の飛躍的な増加が、飲食宿泊サービスや、土産品等に関わる食料品製造業等、関連業界の業績を大きく好転させた。開業2年目に入ってから、多少、増勢が弱くなっているものの、今のところ、大きな反動減はなく、入り込み客数は高水準を維持している。

もう一つは、製造業が強いということである。当地にはスマートフォン向け電子部品や、ジェネリック医薬品、自動車部品といった需要好調業種の部材メーカーがある。独自技術によって、強い競争力を有しているものづくり企業が多く集積されており、そうした企業が技術に磨きをかけながら、収益性を高め、高操業を継続して、地域経済を牽引している。

製造業の売上高経常利益率に関しては、北陸は16年度にかけ、全国の5.5%に対し1.5%ぐらい高い7%を維持しており、その結果、全産業の経常利益率も5.3%と、全国の4.6%を上回る水準をキープしている。

生産活動もしっかりしている。先般発表された北陸三県の11月の鉱工業生産指数は、130と、全国を30ポイント上回って、非常に高い水準にある。

足許の動きを見ると、住宅着工の増勢により、富山県のアルミ建材や住宅資材の生産が増加しており、石川県でウエートの高いスマートフォン向け電子部品に関しても、新興国向け、低価格機種向けについて、需要が着実に拡大している。こうした中、石川県では、新たに建設された最新鋭の高精細液晶パネル工場が、当初予定よりは遅れたものの、昨年末から稼働を開始している。

建設機械大手の中国の現地工場も生産を拡大しており、それに伴い、石川県の部品メーカーの操業が上向いている。中国のインフラ投資の増加による新興国経済の減速緩和から、管内企業の生産活動は、全体としてしっかりと増加基調となっていると言える。

こうした点は、各社の設備投資スタンスにも現れており、短観の調査における設備投資の動向を見ても、全産業ベースで北陸は全国を上回る勢いになっている。

製造業では電子部品、医薬品の能力増強投資、アルミ建材、一般機械関連の研究開発投資を中心に高水準であり、非製造業は、電力・ガス、インフラ関連投資に加え、小売の新規出店投資も伸びており、大幅な増加基調は揺らいでいない。

雇用環境については、全国以上に労働需給は逼迫している。就業地別有効求人倍率は、47都道府県中、一番人手不足なのは福井県で、1.92倍。2番目が富山県で1.84倍。石川県も全国7位の1.67倍ということで、非常に労働需給が逼迫している状況にある。

女性の労働力の現状を見ると、当地ではもともと、女性の有業率は全国他地域と比べ、極めて高く、76%台にある。したがって、一般には働き手として潜在的余力があるとされる「配偶者あり」の女性が、北陸ではもうすでに仕事をしていて、働き手として潜在的余力が少ないということの意味するので、その分、北陸の労働需給の逼迫の度合いがより強いと言え、人手不足への問題は、北陸にとっては一つ、大きな課題となると思われる。

労働需給が逼迫してきている中で、雇用者所得も着実な改善傾向がうかがわれる。雇用者所得の内訳の中で、正社員の所定内賃金は、前年比1%くらいで伸びている。全国平均が0.6%程度なので、正社員のベース給与の改善が、全国を上回っているということであり、こうした安定収入が

しっかりしてくることは、当地における個人消費の増加や、物価上昇につながっていくことが期待され、非常に心強い状況である。

個人消費の動きをみると、秋口ごろまでは株安とか天候不順の影響から、やや精彩を欠いていたが、足許では消費マインドの改善もあり、各種販売統計は上向いている。

百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストアなど、小売り5業態を合計した売上高前年比は、昨年8月くらいをボトムに着実に回復しており、足許は4%近い伸びを示している。乗用車販売も、燃費や安全性能の向上が、消費者の需要喚起をもたらし、前年比2桁増の高い伸びを示して、非常に良い状況となっている。

住宅着工も、北陸は全国を上回る2桁近い前年比の伸びが続いている。この背景には、当地の場合、北陸新幹線開業に伴って、都市としての魅力が高まる一方で、不動産価格に割安感があり、域外からの資金流入が増えているということがある。コンパクトシティ構想を推進している富山市においては、郊外の一戸建てから中心部のマンションへの住み替え需要が増加していることも、押し上げに寄与していると考えている。

最後に新幹線の開業効果について言及する。

交流人口に関しては、懸念された大きな反動減はないが、少し勢いが弱まっているのは否めない。金沢市内の主要シティホテルは、昨年も、一昨年同様9割近い客室稼働率を維持していると聞いているが、一昨年は、金沢に泊まれないお客さんが、近隣の温泉で宿を取るといった、あふれ出しの需要もあったが、そういった動きは弱まっており、温泉地宿泊者数は、15年にぐんと伸びた後、16年には少し落ちている。ただ、14年と比べれば高水準を保っていると言える。

また、主要観光地の兼六園の入園者数の前年比を見ると、開業後、すごく高い伸びとなった。足許は若干落ちているが、それでも開業前と比べれば

ば高水準にある。注目すべきは、外国人で、これは全然落ちていない。開業以降、コンスタントに増えている。

外国人の動きについては、兼六園の入園者数だけでなく、北陸三県における延べ宿泊者数の統計でもその勢いが確認されている。北陸三県における外国人の延べ宿泊者数は、2015年は前年比4割増えた。昨年1-10月の統計でも、26%伸びており、インバウンドについては、増勢が維持されている。

北陸の自然、食や文化の魅力発信により、東京オリンピックに向けて、世界からの日本への関心が高まる中で、誘客を増やしていく余地が十分あり、そうした取り組みの進展が期待される。

また、新幹線開業効果は、交流人口が増えて、消費需要が拡大するだけでなく、金沢をはじめとする北陸の将来性に着目したホテルやマンション建設、商業施設の進出が増加するという、都市の再開発を含む各種建設投資やM&A資金の流入を誘発するといった、第2段階の経済効果も強まりつつある。

金沢市のオフィスビルの空室率を見ると、新幹線開業前は上昇していたが、開業後は低下している。人口の転出超過幅を見ても、新幹線が開業した富山県、石川県では、転出超過幅が縮小に転じている。

公共投資は、敦賀延伸に伴い、今後、総額1.1兆円の投資が見込まれている。

更に、新たに新幹線が通る福井、敦賀や富山も含め、駅周辺の大規模な都市再開発プロジェクトが予定されており、第2段階の経済効果の地域的広がりも、十分に見込まれる。

こうした中で、例えば昨年7月の基準地価を見ると、石川県の商業地地価が24年ぶりの前年比プラスに転じた。金沢市広岡の地価上昇率は前年比25%と、三大都市圏以外では、最も高い上昇率になった。

住宅地でも、金沢市本町は全国2位、前年比15%の上昇となり、コンパクトシティの取り組みが続く富山市は24年ぶりに住宅地が前年比プラスに転化するなど、地価の動きは、この地域の将来性に着目した、土地取引の活発化を映じて、上昇基調にある。

金融面に目を転じると、緩和的金融環境が続く中でも、当地の企業は、銀行からの借り入れを増やさなかったが、ここに来て、積極的な財務戦略を打ち出す企業も徐々に増えてきて、これまで勢いを欠いていた当地の銀行貸し出しも、次第に伸び率が高まっている。2015年は全国に比べて伸び率が弱かったのが、ここに来て、北陸が全国を上回るようになり、昨年8月に、銀行貸し出しの伸びは、約3%となり、全国平均を2年ぶりに上回った。

その後も、貸し出しは振れを伴いながら、全国と遜色のない堅調な伸びを示しており、金融面でも地域経済の一段の押し上げが期待される場所である。

今年の北陸経済については、緩和的金融環境が内需を刺激するなかで、北陸新幹線の敦賀延伸工事、政府の経済対策による公共投資の増加、それから米国を中心とする世界経済の成長ペースの拡大などから、回復の足取りがより確かなものとなり、いずれ回復から拡大を展望できる段階に移行する公算が高いと見られる。トランプ新大統領のもとでの通商政策が、当地の輸出企業に与える影響や、サービス業を中心とする人手不足の強まりといった不安要素はあるが、世界経済の拡大に伴うものづくり企業の需要増加、新幹線開業効果の持続、広がり支えられ、しっかりとした歩みを続ける見通しと考える。

そうした中で、経済界の方々の前向きな取り組みが広がっていくことを強く期待したい。

平成28年度 会員懇談会（福井会場）

平成29年2月21日(火)



平成29年2月21日(火)、ザ・グランユアーズフクイにて、平成28年度 会員懇談会（福井会場）を開催し、会員約70名が出席した。

懇談会では、久和会長の挨拶の後、福井県立大学地域経済研究所講師の江川誠一氏より、主に敦賀延伸にむけてのまちづくりの現状と課題について説明いただき、その後「北陸新幹線延伸に向けたまちづくり」をテーマに自由懇談を実施した。

その後、「福井の発展と北陸新幹線」と題し、藤井聡氏（内閣官房参与・京都大学大学院工学研究科教授）による講演会を行った。藤井教授は、北陸新幹線金沢開業効果ならびに開業予定地の心理的効果を説明し、早期全線開業の必要性を強調され、敦賀・新大阪間の早期整備にかかる建設財源の捻出の独自試算を披露された。質疑応答では、「関西から延伸の機運をもっともりあげていくべきである。」「新幹線ネットワークと空港ネットワークをつなぎ、インバウンド需要を取り込む工夫が必要である。」などの提言を頂いた。

講演会后、交流会を開催し、藤井氏、江川氏にもご出席いただき、盛会裡に終了した。



会長挨拶



江川誠一氏



藤井聡氏

第24回 北陸地域懇話会

平成29年2月28日(火)



平成29年2月28日(火)、福井市のザ・グランユアーズフクイで、第24回 北陸地域懇話会を開催した。国土交通省からは、中神北陸地方整備局長、江角北陸信越運輸局長、鈴木中部運輸局長をはじめ18名、北陸経済連合会からは久和会長をはじめ28名が出席した。

国土交通省からは、インフラ整備の状況や北陸圏広域地方計画など北陸の地域づくり、北陸新幹線の整備状況やインバウンド振興など北陸の運輸・観光について状況報告が行われた。

北経連からは、山崎社会基盤整備委員長から「社会インフラ整備について」、加藤広域観光推進委員長から「広域観光推進について」の活動報告があり、その後、自由懇談を行った。



久和会長

会員からの主な意見

- 北陸新幹線の大阪までの全線整備は、北陸と関西圏の経済交流の活性化に不可欠であり、災害時の東海道新幹線の代替機能を有すなど、早期に開業させる必要がある。2030年頃までの一日でも早い全線整備に向け、早期着工など国土交通省におかれてもご尽力されたい。
- 平成26年に閣議決定された「国土強靱化基本計画」にもとづく「アクションプラン2016」に記載されている『地方創生につながる強靱な地域づくり』について、北陸地方においても強力に推進することを求める。
- 高速道路など高規格幹線道路について、重大事故防止および渋滞回避の観点から暫定2車線道路については早期4車線化へ着手すること、および、未開通区間については早期整備を進めることを求める。
- 港湾整備について、投資効果にとらわれ過ぎず、国土強靱化や地方創生の目線が第一である。
- 高齢化などによる物流の担い手不足が深刻化しつつある中、ICT・AIなど先端技術を物流分野に取り入れていくことが必要である。
- 北陸地域におけるインバウンド観光推進のために、無料Wi-Fiなど通信環境の整備および観光情報の多言語対応など、受け入れ態勢の整備促進を急ぐべきである。
- 北陸地域の空港・港湾は、海外との交流に不可欠であり利用活性化に向けた取り組み強化を求める。



山崎常任理事・社会基盤整備委員会委員長



加藤常任理事・広域観光推進委員会委員長



中神北陸地方整備局長

平成28年度 第1回 国際交流推進委員会

平成28年11月7日(火)



挨拶する江守委員長

平成28年11月7日(火)、金沢都ホテルにて平成28年度 第1回 国際交流推進委員会と北陸AJEC第53回 企画部会を合同開催し、国際交流推進委員会5名、北陸AJEC企画部会委員20名が出席した。

江守国際交流推進委員長、丸屋企画部会委員長の両委員長の挨拶後、「平成28年度事業活動報告」、「福井県立大学、経済産業研究所、アジア経済研究所との共同調査結果について」、「韓国、ベトナムとの経済交流」について事務局より説明し、意見交換を行った。



質問する竹味教授

平成28年度 第1回 先端技術推進委員会

平成28年11月28日(月)



平成28年11月28日(月)、金沢都ホテルで、平成28年度 第1回 先端技術推進委員会を開催し、水口委員長はじめ16名の委員（代理含む）が出席した。

事務局より平成28年度の事業の実施状況を報告するとともに、人材育成支援や更なる産学連携などについて意見が交わされた。

続いて、石川県立大学熊谷学長から「6次産業化の方策を探る ～日本の発酵、北陸の発酵～」と題してご講演をいただいた。

また、委員会終了後には、懇親会を開催し参加者の交流を深めた。



水口委員長



石川県立大学 熊谷学長

平成28年度 第1回 社会基盤整備委員会

平成28年12月2日(金)



平成28年12月2日(金)、平成28年度 第1回 社会基盤整備委員会を金沢都ホテルで開催し、山崎委員長をはじめ13名の委員が出席した。

委員長の挨拶の後、平成28年度事業実施状況を審議し、承認された。その後、北陸新幹線の敦賀・大阪間について、国土交通省より示された3ルート of 調査結果について意見交換を行った。



山崎委員長

委員からの主な意見

- 大阪までの早期開業の為、まずは年内のルート決定が必要である。
- 小浜ルートは、東海道新幹線の代替機能を持たせるという観点から好ましい。
- 中京圏との交流維持のために、アクセス確保を図らなければならない。

次に、福井県立大学地域経済研究所 講師 江川誠一氏より【調査研究】「北陸新幹線開業効果に対する調査」についての中間報告を受け、委員と意見交換を行い今後の研究に反映することとした。

平成28年度 第1回 広域観光推進委員会

平成28年12月13日(火)



平成28年度 第1回 広域観光推進委員会が平成28年12月13日(火)に開催され、加藤委員長をはじめ12名が出席し、事務局より平成28年度事業評価並びに平成29年度事業計画の方針案について説明。委員からは、今後の観光振興に関する意見・各々の施策に対する要望が出された。

平成28年度事業評価・平成29年度事業計画の方針案については原案どおり承認された。



◆加藤委員長挨拶

- 北陸新幹線の開業効果が具体的に表れている。今年の漢字が金となり、これは金沢の金かと思った。株価なども高く、経済も好調であり、新幹線ルートの問題も先般久和会長が経済界としての考えも述べられた。
- 当会として北陸フォーラムや湘南・北陸ウィークなど予算が少ない中で工夫を重ねながらプロモーションをしてきたが、新たに「学生観光まちづくりコンテスト」も実施した。

平成28年度 第3回 総合対策委員会

平成28年12月16日(金)



平成28年12月16日(金)、平成28年度 第3回 総合対策委員会を開催し、稲垣委員長をはじめ15名の委員が出席した。

今回は「平成28年度事業計画の実施状況・評価および平成29年度事業活動方針案」「北陸経済連合会50周年事業について」について審議を行った他、経団連との地域連携協定、女性部会のひとり親家庭の北陸移住推進、北陸新幹線の敦賀以西ルート検討状況等が報告された。

各委員からは「敦賀以西ルートが固まった後は大阪までの全線整備をどれだけ短縮できるかに注力すべき」「男女問うことなく活躍できることが重要」「域外から人や産業を呼ぶだけでなく、域内から育つ仕組みも必要」など幅広く意見が交わされた。

各委員からの主な意見

- 学生観光まちづくりコンテストは、(富山大学から移った)東北学院大学の柳井先生など北陸をよく知っている先生に積極的に働きかけたか。また、明治大学の市川先生はブランド戦略で有名な先生であり、有益な話が出る。やり方を考えてネットワーク化し、北陸へたくさん来てもらえるように働きかけてほしい。
- 昇龍道は知らない事業がたくさんある。途中事業のアナウンスをしてほしい。
- 先般の新幹線敦賀以西ルートに関する会長記者会見は、福井県民として有り難かった。観光は「知ってもらうこと」である。越前蟹は50年前からPRしてブランド化に成功した。大野のさといも、へしこもブランド化したい。
- 回遊性が大事、インバウンドが金沢から入って、富山へ行く。金沢から入って福井へ行く。三県を回遊することが大事。ミシュランでも、ゴ・エ・ミヨでも威力は凄い。数か月先まで店の予約が取れない。
- 観光は「人と人」だ。先日、仙台での会合で、秋保温泉「佐勘」の女将の東経連佐藤副会長にお会いした。その時に「仙台と金沢は武家文化。ただ、仙台は戦災にあったが、金沢は戦災にあわなかったから古い街並みが残った。我々は武家部だから金沢にあこがれを持っている。金沢では路地を歩いてみたい。」と言われた。



稲垣委員長

平成28年度 第5回 総合対策委員会 女性部会

平成29年2月13日(月)

平成29年2月13日(月)、平成28年度 第5回 総合対策委員会 女性部会をホテル日航金沢にて開催し、浅野部会長、森田副部会長をはじめ、10名の委員が出席した。

1月末の新春懇談会にて公表された平成29年度事業活動方針の説明、女性部会における平成28年度活動内容の振り返りと平成29年度活動の方向性に向けて意見交換が活発に行われた。

今年度より進めている「ひとり親家庭の北陸移住促進」における課題整理の他、北陸が女性活躍推進に適した地域であること等を積極的に発信し、地方の中でも選択されるための、より具体的な活動を展開させていくことを目指す。

平成28年度 第2回 社会基盤整備委員会

平成29年3月13日(月)



平成29年3月13日(月)、平成28年度 第2回 社会基盤整備委員会を金沢都ホテルで開催し、山崎委員長をはじめ13名の委員が出席した。委員長の挨拶の後、「平成28年度事業計画の実施状況・評価」および「平成29年度事業計画」等について審議し、承認された。

その後、事務局より当会会員アンケート結果「北陸港湾の利便性と北陸新幹線金沢開業効果」を踏まえ、北陸企業の輸出入荷地に関する意識調査および北陸新幹線開業の経済活動に与えた影響等について説明した。



山崎委員長

次に、福井県立大学地域経済研究所 講師 江川誠一氏より【調査研究】「北陸新幹線開業効果に対する調査」についての概要報告を受け、今後の具体的提言の取りまとめに向け議論を行った。



江川誠一氏

平成28年度 第2回 国際交流推進委員会

平成29年3月29日(水)



委員会の様子

平成29年3月29日(水)、金沢都ホテルにて平成28年度 第2回 国際交流推進委員会と北陸AJEC第54回 企画部会を合同開催し、国際交流推進委員会9名、北陸AJEC企画部会委員25名が出席した。

江守国際交流推進委員長、丸屋企画部会委員長の両委員長の挨拶後、事務局より各議案について説明し、意見交換を行った。また研究報告書「北陸地方創生と国際化、イノベーションの概要」や「北陸新幹線金沢開業効果～北経連会員アンケートより～」について参加者より質問あり、事務局や丸屋委員長より回答した。



委員会の様子

平成28年度 第2回 先端技術推進委員会

平成29年3月31日(金)



平成29年3月31日(金)、ホテル日航金沢において、平成28年度 第2回 先端技術推進委員を開催し、水口委員長以下15名の委員(代理を含む)が出席した。

委員長の挨拶の後、「平成28年度の事業計画の実施状況・評価、及び平成29年度事業計画」について審議し、承認された。

審議の中では、5月初旬に計画されているシリコンバレー視察の成果に期待する意見が多くあった。水口委員長は「急速に変化する時代を迎えて人材育成という視点を明確に持って活動しなくてはならない。」とまとめた。

議案審議に引き続き、中部経産局電力・ガス事業北陸支局の渋谷支局長から「地域未来投資促進法案」等について、また北陸産業活性化センターの堂谷専務理事から調査資料「北陸地域におけるライフサイエンス分野の産業集積」について報告・紹介があった。

その後の交流会では、委員相互や事務局の間で意見交換の場もたれた。



水口委員長



電力・ガス事業北陸支局
渋谷支局長



北陸産業活性化センター
堂谷専務理事

平成28年度 第2回 広域観光推進委員会

平成29年4月5日(水)



平成29年4月5日(水)、平成28年度 第2回 広域観光推進委員会を開催し、加藤委員長をはじめ14名が出席し、事務局より平成28年度事業評価並びに平成29年度事業計画案について説明。委員からは、今後の観光振興に関する意見・それぞれの施策に対する要望が出された。

平成28年度事業評価・平成29年度事業計画案については原案どおり承認された。

◆加藤委員長挨拶

- 北陸新幹線が金沢開業後、2年となりましたが、そろそろ落ち着いて来ており、これからが正念場といったところでしょうか。また、北関東や長野県等との行き来が大幅に短縮され、産業面でも大きな効果が出ている。新幹線の開業を見越して、研究開発や教育研修等の本社機能を東京から北陸に移す企業も現れてきています。新幹線の開業によって北陸は新しい時代を迎えたと感じています。
- また、一部決まっていなかった京都―新大阪間のルートも京田辺市を通るいわゆる南回りルートに決まり、全線のルートが確定しました。今後も引き続き、一日でも早い大阪までの全線整備に向け強く要望していきたいと思います。
- 観光につきましても、観光関連を含めた個人消費が持ちなおしていることに加えて、設備投資の増加や公共投資も増加しています。民泊新法も閣議決定され、インバウンドの受け入れ体制も整いつつあります。
- 中部経済連合会とともに進めている Wi-Fi

の整備については、インバウンドとともに日本人にも使い勝手が良くなるようにステッカー等による周知を今年度から始めます。

- 昨年度から、「学生観光まちづくりコンテスト北陸ステージ」を誘致開催するなど新たな観点から施策を進めているところです。本年度は一層の充実を図り、多くの学生さんに参加してもらうよう事務局は知恵を絞っているところです。

各委員からの主な意見

- 首都圏プロジェクト、特に湘南との連携事業は自治体の、補助金予算との兼ね合いによって少し当初からの目的も変わってきたのではないかと。
⇒補助金は入っていない。ただ純粋にPRということでやっている。
- イベントは毎年工夫されているのだろうけれども、どうも毎年単発にみえる。
- 北陸経済連合会がやっている割には、マスコミにはあまり取り上げられないことが多いのではないかと。委員会の委員にもっとマスコミの方を入れた方が良いと思う。イベントやってもそれだけで終わるのはもったいない。
- 富山ケーブルTVは、お年寄りを中心によくみている。先日も富山県からの依頼で台湾便のツアー企画を流したらすぐにいっぱいになった。若者はSNSだが、お年よりはいまだにTVである。ケーブルTVは安く、PRに使えらると思う。
- 大学生観光まちづくりコンテストは、実際に採用された案はあるのか。
⇒他地域で採用されたものはあるが、北陸ではまだない。



平成29年度 第1回 総合対策委員会

平成29年4月12日(水)



平成29年4月12日(水)、平成29年度 第1回 総合対策委員会をホテル金沢で開催し、稲垣委員長をはじめ16名の委員が出席した。

6月の定期総会に向け、平成28年度の事業評価を踏まえた上で、平成29年度事業計画案や政府要望活動等について審議された。

今年度は、昨年度より始まった第四次中期アクションプラン（平成28年度～平成32年度）を深化させる2年目であり、「地方創生のモデル地域」を目指すべく、各分野での積極的な取り組みが期待されている。

また、北陸経済連合会は11月に創立50周年を迎える。総合対策委員会では、この50周年にふさわしい各種企画を実施していく。



稲垣委員長

北陸地域企業誘致連絡会による、 大規模展示会への出展

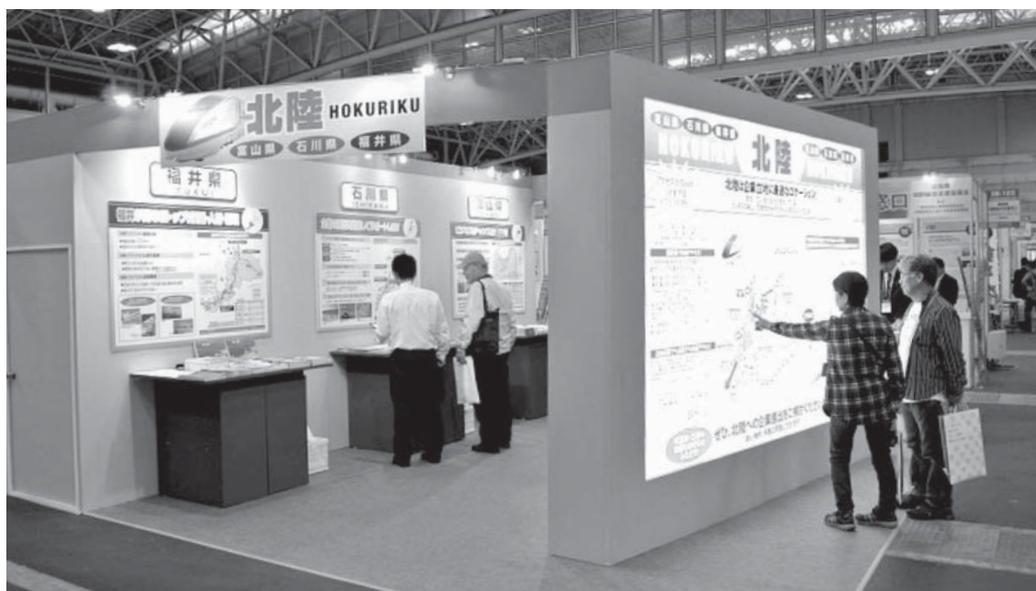
平成28年10月

北陸地域企業誘致連絡会（北経連・富山県・石川県・福井県・北陸電力で構成）は、平成28年10月4日(火)～7日(金)に千葉市の幕張メッセに於いて開催された「シーテックジャパン2016」に出展。また、平成28年10月26日(水)～29日(土)に、名古屋市のポートメッセなごやに於いて開催された「メッセナゴヤ2016」に出展した。

両展示会では、北陸地域での企業立地の優位性のPRを行い、アンケートによる情報収集を行った。ブース正面に大型メッセージウォールを設置し、多くの来訪者に北陸新幹線の整備等による三大都市圏からのアクセスの良さ等もPRした。



シーテックジャパン2016



メッセナゴヤ2016

AI 講演会

平成28年10月11日(火)



平成28年10月11日(火)、金沢市の金沢都ホテルにおいて、「次世代人工知能技術研究開発～AIによるビッグデータ活用と社会実装の課題～」と題して講演会を開催した。

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 人工知能研究センター 首席研究員の本村陽一氏を講師に迎え、人工知能研究の最新動向や社会への適用について講演をいただき約60名が聴講した。



産業技術総合研究所 人工知能研究センター
首席研究員 本村陽一氏

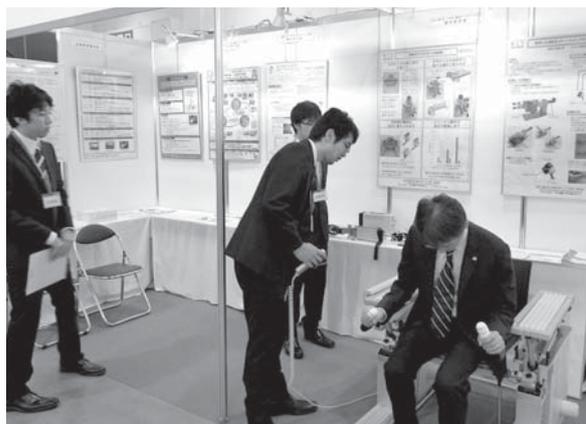


講演会終了後には、本村講師と久和会長、水口先端技術推進委員会委員長をはじめとする北経連役員との交流会を開催し、活発な意見交換が行われた。

北陸技術交流テクノフェア

平成28年10月20日(木)・21日(金)

平成28年10月20日(木)および21日(金)、福井市の福井県産業会館にて北陸技術交流テクノフェアが開催された。北経連ブースでは北陸技術交流テクノフェアの特別展のテーマである「人とくらしの近未来テクノロジー」にあわせて「次世代ロボット研究会」メンバーである富山県立大学宮島研究室・増田研究室、金沢工業大学鈴木研究室・竹井研究室・平澤研究室、福井工業大学原口研究室の各研究内容を展示・紹介した。ブースでは出展された各大学の研究室の先生、学生から説明が行われ、多くの来場者が訪れた。



ベトナムセミナー、交流会開催報告

平成28年10月

ベトナム投資・貿易セミナー in HOKURIKU

1. 開催概要

- 1) 日 時：平成28年10月6日(木) 13:30～18:30
- 2) 場 所：福井県国際交流会館
- 3) 出席者：日本側 89名、ベトナム側 3名（在大阪ベトナム総領事館総領事、領事、副領事）

2. 開催要旨

ベトナムはTPP協定への参加など、今後ASEANの中でも成長が見込まれ、北陸の企業の関心も高まっている。今回は在大阪ベトナム総領事館などと協力し、ベトナムの投資・貿易制度、ビジネス環境のほか、北陸企業の進出事例などを交え、今後のベトナム進出や販路開拓に関する最新情報の提供を目的として開催した。

ベトナム政府高官との経済交流会 in 金沢

— ベトナム経済セミナー併設 —

1. 開催概要

- 1) 日 時：平成28年10月24日(月) 16:00～19:00
- 2) 場 所：セミナー 金沢市文化ホール 2階 大集会室
交流会 金沢ニューグランドホテル 3階「パラッツォ」
- 3) 出席者：日本側 91名、ベトナム側 20名（団長：ベトナム共産党 中央機関委員会 副書記）

2. 開催要旨

ベトナム共産党中央機関委員会副書記であるMr. Trần Hồng Hà（チャンホンハ氏）を団長とするベトナム政府・共産党幹部（副大臣・局長級）20名がキャリア形成と両国の経済関係強化を図る目的で訪日され、その日程の中で日本の地方を知るフィールドトリップを10月23日～25日北陸三県で実施することとなった。

北陸AJECはこの機会をとらえ、金沢にてベトナム経済セミナーと併せて経済交流会を開催した。



ベトナム政府高官との経済交流会議 in 金沢

マッチングハブ金沢

平成28年11月1日(火)・2日(水)

平成28年11月1日(火)および2日(水)、北陸地域の産学官金連携マッチングイベントとして北陸先端科学技術大学院大学主催（北経連後援）でANAクラウンプラザホテル金沢およびホテル日航金沢において開催された。北経連ブースでは産業振興活動の取り組みや冊子「北陸のシェアトップ100」を紹介した。



金沢大学見学会及び意見交換会

平成28年11月2日(水)



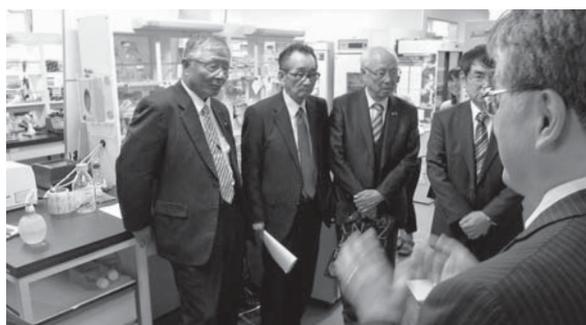
平成28年11月2日(水)、総合対策委員会・先端技術推進委員会合同での金沢大学角間キャンパス見学会及び意見交換会を開催した。

久和会長、水口先端技術推進委員会委員長、澁谷同副委員長、齋藤総合対策委員会副委員長をはじめ21名が参加した。

山崎光悦学長による大学の概要説明に引き続き、先端的研究で世界をリードする次の4テーマについて研究責任者の先生方からそれぞれ説明いただいた。

- 「がん進展機構の本態解明を目指す研究」
- 「世界最先端の顕微鏡技術で拓くナノサイエンス研究の新たな可能性」
- 「高品質フライアッシュ製造技術とフライアッシュコンクリートの社会実装」
- 「バイオイノバーティブデザインと組紐技術による革新的機械材料の創成」

その後、各研究室、実験現場で詳細な解説を受けながらキャンパス内を見て回った。見学後は、大学関係者と大学研究の課題等について意見交換を行った。



北陸新幹線建設促進同盟会等合同中央要請

平成28年11月17日(木)



平成28年11月17日(木)、北陸経済連合会・北陸新幹線建設促進同盟会・北陸新幹線建設促進北信越五県議会協議会による合同中央要請が実施され、北陸三県知事並びに県議会議長らとともに、当会からは久和会長、深山副会長、高木副会長が参加した。

要望活動実施先

国土交通省	石井 大臣
総務省	佐藤 事務次官
自由民主党	茂木 政務調査会長
自由民主党	下村 幹事長代行
公明党	井上 幹事長
公明党	漆原 中央幹事会会長

要請文(要旨)

平成27年3月に長野・金沢間が開業し、沿線地域に顕著な開業効果が現れているところであり、引き続き、金沢以西の全線を早期に整備する必要がある。「整備新幹線の取扱いについて(平成27年1月14日 政府・与党申合せ)」に基づき、金沢・敦賀間の整備を着実に進めるとともに、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項を要望する。

- ① 金沢・敦賀間について、平成34年度末までの開業が確実に実現するよう整備を促進するとともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含め、早期開業に最大限努力すること。また、関西・中京圏と北陸圏との間の円滑な流動性を図るため、敦賀駅及び福井駅における乗換利便性の向上策を講じること。
- ② 敦賀・大阪間について、国のルート調査の結果を踏まえ、国において敦賀・京都・新大阪間のフル規格による整備方針及びルートを平成28年中に決定し、あらゆる手段を尽くして大阪までの早期全通を図ること。
- ③ これらを実現するため、平成29年度予算において、十分な建設財源及び敦賀・大阪間の早期着工のための環境アセスメント等調査費を確保するとともに、敦賀・大阪間の整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の活用、必要に応じ財政投融资の活用等により必要な財源を確保し、整備スキームを見直すこと。
- ④ 沿線の地方自治体に過度の負担が生じないよう、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
- ⑤ 並行在来線が存続できるよう、新たな仕組みを早急に構築するとともに設備投資に係る支援

制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実に努めること。

- ⑥ 公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。



国土交通省 石井大臣



自民党 茂木政務調査会長



公明党 井上幹事長・漆原中央幹事会会長

2016年 日中経済協力会議－於富山

平成28年11月21日(月)～23日(水)

1. 会議概要

(1) テーマ：

新たな中国東北振興と日中経済協力による課題の解決

(2) 開催時期：

2016年11月21日(月)～23日(水・祝)

(23日は地域視察)

(3) 開催地：

富山県富山市 富山国際会議場

(所在地：富山県富山市大手町1番2号)



「2016年日中経済協力会議－於富山」を11月21日～23日の期間で富山国際会議場にて開催した。

本件には北陸AJECが共催、北陸経済連合会が後援という形で参加したものである。

今回の会議においては、『新たな中国東北振興と日中経済協力による課題の解決』をテーマとし、①環境・省エネルギー②ものづくり③農業・農産品加工の各分野における日中経済協力に関して、432名（日本側 207名、中国側 225名）の各関係者の参加を得て、日本と中国東北3省1自治区の間で地方政府、企業、関連団体、研究所等により企業視察、展示商談会、全体会議、分科会、日中個別VIP会見、地域視察等の活動を行ない、多面的で多階層による経済交流により所期の成果を収めることができた。また、日本の北陸地方では初の会議開催で、環日本海経済圏における関係都市間の経済交流を活性化することとなった。

第3回
「韓国との共創セミナー in 金沢」開催報告
平成28年12月7日(水)

KOTRA、慶尚南道主催、北陸経済連合会、北陸AJEC共催、JETRO金沢後援により韓国セミナーを開催した。

1) 日 時:

平成28年12月7日(水) 15:00~18:30

2) 場 所:

セミナー 金沢市文化ホール

交流会 金沢ニューグランドホテル
「パラッツォ」

3) セミナー参加者: 63名



最新の韓国経済動向、慶尚南道の現状、韓国若手人材の北陸での採用提案、北陸港湾を活用する事による物流効果などを紹介した。またセミナー後には、韓国ビジネス関係者間の情報交換の場として交流会を開催、石川県の大学で学ぶ韓国人留学生7名にも参加頂いた。

毎年韓国のKOTRA（日本のJETROに相当）との本共創セミナーも3回目となった。今回は従来の倍の参加者となり、講演、発表内容について満足度は高く、交流会を通じて韓国ビジネス関係者との情報交換を実施出来た。また今回初めて韓国人留学生を招待し、北陸の経済人との交流の場として活用してもらった事も実現出来た。

第333回 常任理事会

平成28年12月21日(水)



平成28年12月21日(水)、第333回 常任理事会をANAクラウンプラザホテル金沢にて開催し、久和会長をはじめ20名が出席した。

— 議 題 —

【審議事項】

- (1) 平成28年度事業計画の実施状況・評価および平成29年度事業活動方針
- (2) 北陸経済連合会50周年記念事業
上記について審議を行い、承認された。

【報告事項】

地域経済活性化に向けた連携協定
北陸新幹線敦賀・大阪間ルート
役員交代
今後の主なスケジュール

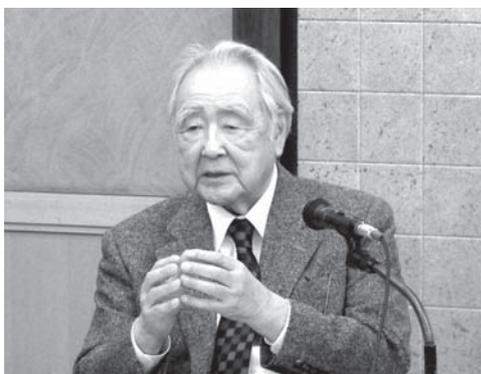
講演会

平成29年1月17日(火)



平成29年1月17日(火)、金沢市の金沢都ホテルにおいて、「ものづくりにおけるデザイン」と題して講演会を開催した。

(株)平野デザイン設計 取締役会長 平野拓夫氏(金沢美術工芸大学 元学長)を講師に迎え、グッドデザイン賞創設時の経緯など、ものづくりにおけるデザインの重要性について講演をいただき約80名が聴講した。各企業の若手社員や学生の参加もあり、熱心な質疑が行われた。



(株)平野デザイン設計 取締役会長
平野拓夫氏

北陸フォーラム2017の開催

平成29年2月7日(火)



平成29年2月7日(火)、北経連と北陸電力は、富山県・石川県・福井県・中小企業基盤整備機構ほかの後援、北陸銀行・北國銀行・福井銀行・JR東日本・JR西日本・全日空・日本航空の協賛のもと、東京のホテルニューオータニに於いて「北陸フォーラム2017」を開催した。久和会長をはじめ、高木副会長、菱沼副会長、稲垣副会長、伊東副会長、水口先端技術推進委員長、加藤広域観光推進委員長、首都圏各企業の幹部、観光関係者など、約1,000名が参加した。

講演会では、「女性の視点」から「企業を斬る」と題し、坂東眞理子氏（昭和女子大学 理事長・総長）と阿川佐和子氏（作家・エッセイスト）の対談形式による講演が行われた。



懇親会では、北陸が誇る冬の三大味覚であるAKB（甘エビ、カニ、ブリ）を中心に、北陸の旬の食材を使った料理、北陸三県酒造組合の各蔵元推奨銘柄の地酒を提供。陳建一氏の北陸

オリジナル中華料理の提供、及び篠井英介氏（俳優 石川県出身）とのミニトーク。北陸新幹線グランクラスアテンダント、及びANA・JALのキャビンアテンダントが協働しての北陸PR。Tomomiさん（富山在住アーティスト）によるステージ。北陸の各温泉の女将の会による温泉PRが行われた。

来場された皆さんは北陸の「食」を堪能され、PR展示コーナーでは、北陸の企業立地環境や観光のPR、各県の特産品の販売などが行われ、会場内は終始賑わった。



第5回 北陸産学連携交流会

平成29年2月17日(金)



平成29年2月17日(金)、金沢都ホテルにて第5回 北陸産学連携交流会を開催し、70名が出席した。

まず、(株)リクルートキャリア就職みらい研究所 岡崎仁美所長から「企業にとって学生にとって意味あるインターンシップを実現するために」と題して、インターンシップの現状や今後の課題等についてご講演をいただいた。

その後、北陸三県のインターンシップ事業の現状を報告いただいた後、大学側（各県COC＋コーディネーター）、企業側の採用、人材育成のご担当部署の方々にご登壇いただき、インターンシップ事業の取り組み紹介やパネルディスカッション形式でインターンシップの望ましいあり方や課題等を討議し、会場からの発言も交えて意見交換を行った。

その後開催した懇親交流会では、各大学関係者と会員企業が和やかに交流し、懇親を深めた。



首都圏でのイメージアップイベントについて

平成29年2月・3月

1. 湘南地域との連携事業

(1) 北陸トレイン「北陸うまいもの号」ー北陸の食を楽しむ電車ー

「湘南・北陸連携事業」として平成29年2月25日に実施。江ノ島電鉄の鉄道車両を貸切り、車内で北陸のレンコン弁当や北陸の食べ物や地酒を振舞いながら北陸の魅力をPRした。また、江ノ電鎌倉駅構内でも北陸PRブースが出展され、北陸の地酒の試飲があった。

貸切り電車は、江ノ電の鎌倉～藤沢～鎌倉の約20kmを約1時間10分かけて走行した。久和会長が挨拶し、松尾鎌倉市長、鈴木藤沢市長、細田金沢市副市長が祝辞を述べた。電車には、応募で集まった沿線住民ら40人の他、招待者、スタッフほか60名が乗車。北陸特製弁当の他「ますの寿司」、「焼き鯖寿司」など三県の特産物と地酒が振舞われた。

車内では、食連携コーディネーターの谷本互氏による食の解説や、自治体職員（入善町、金沢市、小浜市）によるPR、北陸クイズ大会も行われ、あっという間に時間が過ぎて行った。参加した乗客は、スタッフに食材についての質問をしながら舌鼓を打ちながら楽しんでいた。

一方、鎌倉駅構内の北陸PRブースは、鎌倉駅に電車が到着するたびに、大勢の人であふれかえり、地酒の試飲などで、鎌倉駅は一日中北陸のPRで賑わった。



VIP集合写真



乾杯・挨拶：久和当会会長



検車区で出番待つ北陸うまいもの号(正面)



北陸の食(うまいもの)



鈴木 藤沢市長、松尾 鎌倉市長、細田 金沢副市長、久和 当会会長等のくつろいだ雰囲気



車内で自治体4名からPR



最後の挨拶：高木当会副会長

(2) 江ノ電鎌倉駅でのPR (25, 26両日)

鎌倉駅構内に臨時北陸物産ブースを出展し、販売を行った他、試飲・試食、パンフレット配布などによるプロモーションを行った。



江ノ電鎌倉駅 物産(25日)



江ノ電鎌倉駅 物販(25日)



江ノ電鎌倉駅 ホーム(26日)

(3) 北陸伝統工芸体験コーナー

26日は江ノ電鎌倉駅のホーム内に停車した電車の中で北陸の伝統工芸体験教室を開催し、約50名が高岡錫アクセサリ、金沢の梅皿での金箔貼り、福井県の若狭塗箸づくりを楽しんだ。



錫アクセサリ製作(富山)



若狭塗箸体験(福井)



金沢金箔貼り体験(石川)

講 師		
高岡 錫：富山県高岡市	錫アクセサリ制作	大寺 康太 氏
若狭塗箸：福井県小浜市	若狭塗箸協同組合	山東 正孝 氏 大下 博之 氏
金 箔：石川県金沢市	株式会社 箔 一	森 麻衣子 氏

2. 羽田空港での北陸誘客PR事業の実施について

北陸経済連合会と北陸三県・北陸電力で構成する北陸イメージアップ推進会議は、平成29年3月16日(木)・17日(金)の両日、羽田空港国内線第1旅客ターミナルのイベントスペースにおいて、京浜急行電鉄と連携して、北陸誘客促進を図るためのイベントを実施した。

同空港でのイベントは、昨年度に続き2回目で、各県担当者など同推進会議のメンバーが、北陸三県のPRパンフレット配布のほか北陸のイメージなどに関するアンケートを実施し、回答者には三県ゆかりのプレゼントを差し上げるなど、首都圏居住者のみならず、羽田空港を利用する全国からの旅行者に対して北陸の魅力をアピールした。

また、京浜急行のゆるキャラ「けいきゅん」も登場し、期間中ブースは大いに賑わった。



第5回 北陸観光サロン

平成29年2月27日(月)

平成29年2月27日(月)、第5回 北陸観光(HOT)サロンセミナーを福井ハピリンで開催した。第一部の発表は民泊の分野で世界をリードするAirbnb(エアビ)Japanの田邊代表が「暮らすように旅をする」という内容で、最近のAirbnbの日本での活動を紹介、続いて日本航空 乗田取締役専務執行役員より「日本航空 地域活性化の取り組み」を発表頂いた。第二部では日本ユニシス、シスコシステムズ、新生銀行の観光関連分野の取り組みを紹介。参加者は90名と過去最大の参加者となった。



Airbnb Japan 田邊代表による発表風景

第6回 北陸観光サロン

平成29年5月15日(月)

平成29年5月15日(月)、福井商工会議所で第6回 北陸観光サロンを開催。第一部では(株)ミライロの原口講師による「観光業におけるユニバーサルデザインの必要性」という内容で、全盲である同氏より「ユニバーサルデザイン」とは何か、「ハード」を考える前に、身障者にたいする市民の「ハート」を変えることが重要であるということに残るお話を頂いた。また、第4回の同セミナーで発表頂いたゴ・エ・ミヨ(フランス発の美食ガイド誌)ジャパンのクライ社長に再登壇頂き今年6月の第2回 北陸ツアーの概要(6月21日~24日実施済み)、今年1月発行の「イエローガイド 東京・北陸版」に続き来年1月に北陸だけを取上げる「ホワイトガイド」(従来のレストランの紹介の他、地方の食材、伝統工芸、旅館なども紹介する)の発行に関する発表も行われた。第二部ではNTT西日本、福井県、福井銀行の観光関連取り組みを紹介、参加者は70名。

第334回 常任理事会

平成29年4月19日(水)



平成29年4月19日(水)、第334回 常任理事会を開催し、久和会長をはじめ、20名が出席した。

平成29年度定期総会に上程する以下の議案について審議し、原案どおり了承された。

第1号議案 平成28年度事業報告および決算承認の件

第2号議案 平成29年度事業計画および収支予算(案)審議の件

第3号議案 会則改正の件

第4号議案 役員改選の件

また、当日は、中部経済産業局の波多野局長、渋谷電力・ガス事業北陸支局長らから、先ごろ取りまとめられた「北陸地域の産業競争力強化策と東海経済圏との連携に関する調査」などについてご説明をいただき、意見交換を行った。

福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会

平成29年5月14日(日)



平成29年5月14日(日)、福井市の福井県自治会館ビルで「平成29年度 福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会」が開催された。

西川福井県知事をはじめ、山崎参議院議員ら福井県選出国會議員、松田福井県議会議長、県内自治体首長、関西経済連合会より辻リニア・北陸新幹線担当委員長ら約170名が出席し、当会からは久和会長が出席した。

西川知事はあいさつの中で、「敦賀以西のルートは、念願の小浜・京都ルートで決定した。一方、国の調査結果によると敦賀・新大阪の完成までにはかなり時間がかかる。これではいけない。県内はもとより、関西から大きな声をあげることが重要」と述べた。

久和会長は、北陸の経済界を代表して「北陸新幹線は、北陸の成長戦略の基盤となる最重要インフラであり、北陸三県の一体的発展、日本海国土軸の形成にむけて一日も早い大阪までの全線開業が必要である。敦賀・新大阪間については、駅や



久和会長

ルートの詳細調査および環境アセスメントの速やかな実施・完了を求める。更に、国の事業費拡大など安定的財源を確保し、敦賀開業より以前に事業認可・用地買収に着手し、2030年頃までの大阪への全線整備を実現することを強く要請する。」と述べた。

松田福井県議会議長より、以下の決議案が提案され採択された。

■■■■■■■■■■ 整備促進に関する決議 (要旨) ■■■■■■■■■■

北陸新幹線は、複軸型国土を形成し、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たす重要な国家プロジェクト。1日も早い敦賀開業および大阪までの早期全線開業は、福井県の振興につながるだけでなく、政府が進める地方創生回廊の構築に大きく寄与するものである。政府・与党において、次の事項を実現するよう強く求める。

1. 金沢・敦賀間の平成34年度末までの開業を確実に実現するとともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含め、早期開業に最大限努力すること
1. 敦賀駅および福井駅において、新幹線と在来線との乗換え利便性を確保すること
1. 敦賀・大阪間の整備財源の検討を速やかに進め、北海道新幹線札幌開業より早い大阪までのフル規格による全線開業を実現すること
1. リニア中央新幹線の名古屋開業による経済波及効果を拡大するため、在来線特急の運行本数の維持・拡大や所要時間の短縮など、北陸・中京間のアクセス向上を図ること

ベトナム経済交流会議 in 金沢

平成29年5月17日(水)



平成29年5月17日(水)、金沢ニューグランドホテルにて「ベトナム経済交流会議 in 金沢」を在大阪ベトナム総領事館、JETROアジア経済研究所、北陸AJECの主催（北経連の後援）にて開催した。

本会議は在大阪ベトナム総領事館と連携した経済交流会議として、2年前に富山、昨年福井で開催、本年で第3回目のものとなる。会議には金沢大、北陸先端大からの留学生も合わせて約110名の参加となった。

今後さらなる経済成長が見込まれるベトナムの投資環境や現地情報が発表され、企業交流や留学生との交流が行えた。



富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会

平成29年5月19日(金)



平成29年5月19日(金)、富山市のオークスカナパークホテル富山で、「富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会合同決起大会」が開催された。

石井富山県知事をはじめ、稗苗富山県議会議長、県内自治体首長、高木県民協議会会長(当会副会長)等、約240名が参加して開催された。当会からは久和会長が参加した。

石井知事はあいさつの中で、「3月に大阪までの全線ルートが確定し態勢は整った。北海道新幹線の札幌開業頃までに全線開業できるように、皆さまと力を合わせて頑張りたい。」と述べた。

久和会長は地元経済界を代表して挨拶し、「北陸新幹線の金沢開業から2年が経過したが、北陸地域の観光や産業は好調を維持し、北陸地域内外からの積極的な投資を呼び込むなど、優れた経済効果が継続している。北陸三県の一体的発展、日本海国土軸の形成にむけて、一日も早い大阪までの全線開業が必要である。」と述べた。



久和会長

森富山市長より、以下の決議案が提案され採択された。

大会決議(要旨)

「整備新幹線の取扱いについて(平成27年1月14日政府・与党申合せ)」に基づき、金沢・敦賀間の整備を着実に進めるとともに、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日でも早く実現されるよう、次の事項について要望する。

1. 現在建設中の金沢・敦賀間について、平成34年度末までの開業が確実に実現するよう努力すること。敦賀駅及び福井駅における乗換利便性の向上策を講じるとともに、在来線特急の運行本数の維持・拡大など、関西・中京圏とのアクセス向上を図ること。
2. 敦賀・大阪間について、駅・ルート公表に向けた詳細調査及び環境アセスメントを速やかに進め、あらゆる手段を尽くして、北海道新幹線札幌開業(平成42年度末)頃までに大阪までの全線整備を図ること。
3. 敦賀・大阪間の整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の前倒し活用や算定期間の延長、必要に応じ財政投融資の活用等により必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと。
4. 沿線の地方自治体に過度の負担が生じないようにコスト削減・十分な財源措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
5. 並行在来線が存続できるよう、JRからの協力・支援のあり方や貸付料の活用、平成43年度以降の貨物調整金制度の見直しへの対応など財源確保の新たな仕組みを早急に構築し、設備投資に係る支援制度の拡充・予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。
6. 以上、北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。

北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会、 および中央要請

平成29年5月23日(火)



平成29年5月23日(火)、東京のホテルニューオータニで「北陸新幹線建設促進大会・平成29年度北陸新幹線建設促進同盟会総会」が開催された。沿線府県知事・議会議員、各県選出国會議員、鉄道・運輸機構、関西広域連合、関西経済連合会等約300名が参加した。当会からは、久和会長、川田副会長、高木副会長、伊東副会長が参加した。

久和会長は北陸の経済界を代表して発言し、「北陸新幹線は、北陸の成長戦略の基盤となる最重要インフラであり、北陸三県の一体的発展・日本海国土軸の形成にむけ、国の事業費拡大など安定的財源を確保し、敦賀開業より以前に事業認可・用地買収に着手し、2030年頃までの大阪への全線整備が実施されることを強く求める。また、北陸と中京圏とのアクセス利便性確保への十分な配慮を要請する。」と述べ、今後、関西経済連合会をはじめ関西地域の経済団体と連携強化する考えを示した。

午前中に大会を終え、午後からは、沿線の各県知事・県議会議員、今回より要請団体に加わった関西経済連合会の沖原副会長および関西広域連合らとともに、当会より久和会長および高木副会長は、国土交通省の石井大臣、総務省の富樫総務大臣政務官、自由民主党の茂木政務調査会長、下村幹事長代行、公明党の井上幹事長、漆原中央幹事会会長を訪問し、要請活動を行った。

要請文(要旨)

「整備新幹線の取扱いについて(平成27年1月14日政府・与党申合せ)」に基づき金沢・敦賀間の整備を着実に進めるとともに、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について要望する。

1. 現在建設中の金沢・敦賀間について、平成34年度末までの開業が確実に実現するよう整備を促進するとともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含め、早期開業に最大限努力すること。また、関西・中京圏と北陸圏との間の円滑な流動性を図るため、敦賀駅及び福井駅における乗換利便性の向上策を講じるとともに、在来線特急の運行本数の維持・拡大など、中京圏へのアクセス向上を図ること。
2. 敦賀・大阪間について、整備促進に必要な駅・ルート公表に向けた詳細調査及び環境アセスメントを速やかに進め、あらゆる手段を尽くして、北海道新幹線・札幌開業(平成42年度末)頃までに大阪までの全線整備を図ること。
3. これらを実現するため、十分な建設財源を確保するとともに、敦賀・大阪間の整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の前倒し活用や算定期間の延長、必要に応じ財政投融資の活用等により必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと。
4. 地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないように、コスト縮減や国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
5. 並行在来線が存続できるよう、支援制度の拡充や予算枠の確保など支援施策の充実を図ること。

6. 以上、北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。



国土交通省 石井大臣



自民党 茂木政務調査会長



公明党 井上幹事長・漆原中央幹事会会長

(一社)中央日本総合観光機構設立総会

平成29年5月26日(金)



「昇龍道プロジェクト」など東海・北陸・信州の9県にまたがる中部広域観光推進協議会が、広域連携DMO（観光地域づくりの舵取り役を担う法人）として（一社）中央日本総合観光機構に引き継がれた。平成29年5月26日(金)に、名古屋市の名古屋城本丸御殿において、設立総会ならびにお披露目式が開催された。会長に豊田鐵郎中部経済連合会会長、副会長に当会久和会長が就任した。

○設立目的

中部9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀）の観光事業に関する中枢機関として、国内外の観光振興をはかり、観光交流を通じて、中部9県の経済及び文化の向上発展に資することを目的とする。

○活動内容 ～平成29年度事業計画より～

1. マーケティング・コミュニケーション

- (1) 訪日外国人に関するデータ等を分析し、観光資源の磨き上げを行う。観光事業者および地域等とマーケット戦略・情報を共有化し、連携・協働による商品造成を推進する。
- (2) メディアとのコミュニケーションを強化するため、海外現地でメディアセミナーを実施し、中央日本の魅力の集中発信と認知度の向上を図る。

2. 情報発信事業

ウェブサイト（Go! Central Japan、ようこそ昇龍道）の充実とSNSなどのデジタルチャンネルを活用し、情報発信強化に取り組む。

3. プロモーション事業

メディアコミュニケーションと連動し、マーケティング調査結果を反映しながら実施。

4. 国内事業

「昇龍道」の国内における認知度向上とパートナーシップ構築を図る。

5. 新規事業開発

上記活動を通じ、新しいビジネスの創出に取り組む。



※DMOとは

「Destination Marketing / Management Organization」の略

主要経済指標

項目	鉱工業生産指数 (季節調整値)				百貨店・スーパー販売額				乗用車新車登録・届出台数			
	平成22年=100、%				億円、%		百万円、%		台、%		台、%	
地域	全国		北陸		全国		北陸		全国		北陸	
	指数	前期比	指数	前期比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比
平成28年	97.7	99.9	121.5	100.2	195,979	99.1	366,526	98.9	4,140,281	98.4	121,580	97.3
28年6月	97.0	101.5	119.1	99.6	15,679	98.6	29,866	99.3	343,901	94.3	9,661	90.8
7月	97.0	100.0	120.0	100.8	17,214	100.7	30,761	99.7	347,780	97.9	9,732	98.8
8月	98.3	101.3	120.6	100.5	15,545	96.4	30,452	98.3	279,053	103.0	7,719	104.5
9月	98.6	100.3	121.7	100.9	14,710	96.8	27,761	98.1	396,507	99.3	11,268	96.1
10月	98.9	100.3	124.6	102.4	15,970	99.0	29,409	99.0	313,848	99.8	9,235	106.2
11月	99.9	101.0	126.7	101.7	16,479	99.7	31,393	102.6	341,091	109.0	9,959	112.4
12月	100.6	100.7	127.6	100.7	20,676	98.7	36,714	98.3	332,288	108.2	8,952	109.3
29年1月	98.5	97.9	131.0	102.7	16,743	98.9	33,420	99.7	342,997	104.6	8,784	106.0
2月	101.7	103.2	134.5	102.7	14,493	97.3	28,137	98.0	412,898	108.2	12,588	107.6
3月	99.8	98.1	131.9	98.1	16,312	99.2	29,768	97.6	583,270	109.6	21,396	108.1
4月	103.8	104.0	135.4	102.7	15,583	101.1	29,468	98.9	297,046	110.5	8,727	117.7
5月	100.1	96.4	p126.3	p93.3	15,881	99.4	p30,090	p98.3	312,048	113.4	9,034	114.9
6月	p101.7	p101.6	—	—	p15,694	p100.2	—	—	395,888	115.1	11,486	118.9
資料	経済産業省		中部・近畿経済産業局		経済産業省		中部経済産業局		北陸財務局			

pは速報値

項目	新設住宅着工戸数				有効求人倍率		消費者物価指数 (総合)			
	戸、%		戸、%		倍率(季調値)		平成27年=100、%			
地域	全国		北陸		全国	北陸	全国		金沢市	
	戸数	前年比	戸数	前年比	倍率	倍率	指数	前年比	指数	前年比
平成28年	974,137	105.8	19,207	110.9	1.39	1.71	99.9	99.9	99.7	99.7
28年6月	85,953	97.5	1,871	95.3	1.36	1.69	99.9	99.6	99.7	99.6
7月	85,208	108.9	1,761	121.0	1.37	1.68	99.6	99.6	99.6	99.5
8月	82,242	102.5	1,589	118.0	1.37	1.66	99.7	99.5	99.6	99.4
9月	85,622	110.0	1,797	112.0	1.38	1.68	99.8	99.5	99.6	99.4
10月	87,239	113.1	1,803	114.9	1.40	1.70	100.4	100.1	100.1	100.0
11月	85,051	106.7	1,884	112.1	1.41	1.71	100.4	100.5	100.3	100.4
12月	78,406	103.9	1,349	98.3	1.43	1.73	100.1	100.3	100.1	100.3
29年1月	76,491	112.8	1,321	131.8	1.43	1.78	100.0	100.4	99.9	100.6
2月	70,912	97.4	1,256	121.0	1.43	1.79	99.8	100.3	100.0	100.8
3月	75,887	100.2	1,547	92.0	1.45	1.83	99.9	100.2	100.0	100.6
4月	83,979	101.9	1,292	81.9	1.48	1.86	100.3	100.4	100.6	100.9
5月	78,481	99.7	1,612	11.0	1.49	1.90	100.4	100.4	101.0	101.3
6月	87,456	101.7	1,756	93.9	1.51	—	100.2	100.4	100.8	101.1
資料	国土交通省				厚生労働省	北陸財務局	総務省		石川県統計課	

(注) 消費者物価指数の年計数は、各年平均

項目	企 業 倒 産							
	件 数				負 債 総 額			
単 位	件、%				億円、%		百万円、%	
地 域	全 国		北 陸		全 国		北 陸	
	件 数	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
平成28年	8,446	95.9	208	104.0	20,060	95.0	38,823	37.1
28年 6 月	763	92.6	22	115.7	1,081	85.2	956	126.4
7 月	712	90.5	14	77.8	1,240	103.2	807	11.1
8 月	726	114.8	19	190.0	1,260	128.7	6,235	983.4
9 月	649	96.5	13	144.4	851	31.5	329	62.7
10月	683	92.1	11	68.8	1,112	104.7	457	23.7
11月	693	97.5	13	72.3	5,945	419.6	2,343	111.8
12月	710	101.5	18	90.0	1,717	44.6	2,252	42.4
29年 1 月	605	89.7	14	73.7	1,285	101.2	5,442	142.6
2 月	688	95.2	20	95.3	1,158	70.9	4,732	94.9
3 月	786	105.3	20	117.6	1,668	94.9	3,772	26.2
4 月	680	97.9	15	60.0	1,041	100.6	793	40.8
5 月	802	119.5	15	93.8	1,069	92.3	2,237	387.0
6 月	706	92.6	13	59.1	15,883	1,469.7	846	88.5
資 料	東京商工リサーチ							

会 員 サ ー ビ ス の 向 上 に お け て

会報編集を担当しております小山です。

皆様に読んでいただき、活用していただけるよう、より良い誌面にしていきます。ご意見・ご要望等ございましたら、お聞かせください。

よろしく申し上げます。

—ご意見・ご要望をお聞かせください。—

【担当】北陸経済連合会 小山

TEL : 076-232-0472 FAX : 076-262-8127

E-mail : koyama@hokkeiren.gr.jp

平成29年度

北経連スケジュール

北経連主要行事

開催日 (予定を含む)	主要行事	備考
4月5日	平成28年度 第2回 広域観光推進委員会	金沢市
4月12日	平成29年度 第1回 総合対策委員会	金沢市
4月19日	第334回 常任理事会	金沢市
4月30日～ 5月6日	北経連創立50周年記念事業 シリコンバレー視察	アメリカ
5月14日	福井県北陸新幹線建設促進同盟会 総会	福井市
5月15日	第6回 北陸観光サロン	福井市
5月17日	ベトナム経済交流会議 in 金沢	金沢市
5月19日	富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会	富山市
5月23日	北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会 総会及び中央要請	東京都
6月5日	・第98回 理事会 ・平成29年度 定期総会 ・特別講演 ・懇親交流会	金沢市
6月7日	平成29年度 第1回 総合対策委員会 女性部会 平成29年度 第2回 総合対策委員会	金沢市
6月7日	全国学生観光まちづくりコンテスト 北陸地区説明会	金沢市
6月9日	第1回 医工融合研究会	金沢市
6月13日	第13回 北陸地域連携プラットフォーム	金沢市
6月14日	あいの風とやま鉄道利用促進協議会	富山市
7月6日	平成29年度 第3回 総合対策委員会	金沢市
7月14日	第335回 常任理事会	金沢市
7月20日～21日	第22回 三経連経済懇談会	新潟市
7月23日	北陸新幹線建設促進石川県民会議 総会	金沢市
7月24日	政府に対する要望活動	東京都
7月25日	三経連経済懇談会 要望活動	東京都
8月2日	第4回 北陸産学連携懇談会	富山市
8月3日	修学旅行フェア	東京都
8月4日	第2回 医工融合研究会	金沢市

開催日 (予定を含む)		主要行事	備考
平成 29 年	8月7日	講演会 「シリコンバレーの動向とデザインシンキング」	金沢市
	8月18日	第45回 三県知事懇談会	福井市
	8月26日～30日	第18回 北陸(日本)・韓国経済交流会議	韓国
	9月5日	全国学生観光まちづくりコンテスト 北陸ステージ本選	金沢市
	9月22日	北経連創立50周年記念事業 会員懇談会 (福井会場)	福井市
	10月4日	第59回 西日本経済協議会総会	金沢市
	10月17日	第24回 中部・近畿経済産業局との懇談会	富山市
	10月19日	西日本経済協議会 要望活動	東京都
	10月20日	ベトナム政府高官との経済交流会議 in 金沢	金沢市
	10月26日・27日	北陸技術交流テクノフェア	福井市
	10月31日～ 11月1日	マッチングハブ北陸	金沢市
	11月8日～11日	メッセナゴヤ2017	名古屋市
	11月9日	第44回 (一社)日本経済団体連合会との経済懇談会	金沢市
	11月14日	北陸新幹線の整備促進についての合同中央要請	東京都
	11月27日	会員懇談会 (富山会場)	富山市
	11月頃	平成29年度 先端技術推進委員会	金沢市
	11月頃	平成29年度 社会基盤整備委員会	金沢市
	11月頃	平成29年度 国際交流推進委員会	金沢市
	11月頃	平成29年度 広域観光推進委員会	金沢市
	12月	平成29年度 総合対策委員会	金沢市
12月	第336回 常任理事会	金沢市	
平成 30 年	1月	新春経済懇談会	金沢市
	2月	会員懇談会 (石川会場)	金沢市
	日程未定	第25回 北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会	富山市
	3月	平成29年度 先端技術推進委員会	金沢市
	3月	平成29年度 社会基盤整備委員会	金沢市
	3月	平成29年度 国際交流推進委員会	金沢市
	3月	平成29年度 広域観光推進委員会	金沢市

社名・団体名変更

新	旧
JXTGエネルギー株式会社	JXエネルギー株式会社
サニーライブホールディングス株式会社	南陽株式会社

代表者名変更

	新	旧
株式会社NTTドコモ北陸支社	執行役員 北陸支社長 川崎博子	執行役員 北陸支社長 西野一郎
株式会社大谷工業	取締役 竹内克彦	取締役 川原守
株式会社大林組北陸支店	執行役員 支店長 多尾田望	常務執行役員 支店長 引田守
会宝産業株式会社	代表取締役社長 近藤高行	代表取締役社長 近藤典彦
一般社団法人金沢経済同友会	代表幹事 福光松太郎	代表幹事 安宅建樹
株式会社かんば生命保険北陸エリア本部	代表幹事 福浜砂	代表幹事 安宅建樹
北日本観光自動車株式会社	代表幹事 砂塚英隆	代表幹事 安宅建樹
近畿日本ツーリスト株式会社金沢支店	北陸エリア 本部長 山中泰興	北陸エリア 本部長 内田重弘
株式会社熊谷組北陸支店	代表取締役社長 池田和弘	代表取締役社長 東田成民
株式会社ケーブルテレビ富山	代表取締役社長 赤丸準一	代表取締役社長 本林敏功
株式会社神戸製鋼所北陸支店	支店長 西隆行	支店長 三木基
三機工業株式会社北陸支店	執行役員 支店長 鹿田晃彦	執行役員 支店長 福田順一
三和電気土木工事株式会社北陸支店	支店長 西岡稔	取締役支店長 畠中榮一
ジェイ・バス株式会社	代表取締役 副社長 山中明人	代表取締役 社長 前田啓二
株式会社ジェスクホリウチ	代表取締役社長 平田和喜夫	代表取締役社長 新保松夫
株式会社シキノハイテック	代表取締役社長 浜田満広	代表取締役社長 塚田隆
新日鐵住金株式会社北陸支店	支店長 山田安彦	支店長 小田哲也
住友電気工業株式会社北陸支店	支店長 酒井栄治	支店長 来嶋孝宜
全日本空輸株式会社金沢支店	金沢支店長 大森満晴	金沢支店長 石井祐司
大和証券株式会社金沢支店	支店長 市川元久	支店長 前田高英
大和証券株式会社富山支店	支店長 矢代成男	支店長 大田義信
武生特殊鋼材株式会社	代表取締役社長 河野通郎	代表取締役社長 河野通重
株式会社中日新聞社北陸本社	取締役 北陸本社代表 菅沼堅吾	取締 役 北陸本社代表 澤木範久
千代田工販株式会社北陸支店	理事 北陸支店長 岩田透	取締 役 北陸支店長 北林茂
津根精機株式会社	代表取締役社長 津根良彦	代表取締役社長 津根良史
東亜建設工業株式会社北陸支店	支店長 日野雅博	支店長 木村好孝
東京海上日動火災保険株式会社	富山支店長 中野和幸	富山支店長 小西孝久
株式会社トーヨーフードサービス金沢営業所	所 長 石川清次	所 長 岩元友宏

富山経済同友会	代表幹事 代表幹事	米新 原 蕃 麦野 田 朗 寺林 八 順	代表幹事 代表幹事	久 和 進 米 原 蕃
富山県信用保証協会	会 長	金岡 克己	会 長	飯田 久 範
学校法人富山国際学園	理 事 長	金岡 克己	理 事 長	金岡 祐 一
株式会社豊蔵組	代表取締役 社 長	豊 蔵 亨 一	会 長	豊 蔵 世 紀
株式会社日幸電機製作所	代表取締役	大 條 雅 也	代表取締役	大 條 文 也
日本銀行金沢支店	金沢支店長	宮 田 慶 一	金沢支店長	小澤 浩太郎
日本郵便株式会社北陸支社	支 社 長	西 嶋 優	支 社 長	雪野 誠 二
日本ユニシス株式会社北陸支店	北陸支店長	横 山 秀 雄	北陸支店長	星 和 浩
ニューハウス工業株式会社	代表取締役 社 長	村 上 哲 也	代表取締役 会 長	村 上 紀 夫
野村證券株式会社富山支店	支 店 長	前 直 裕	支 店 長	新 里 正 道
福井経済同友会	代表幹事 代表幹事	江 守 直 康 林 正 博	代表幹事 代表幹事	八 木 誠一郎 江 守 康 昌
福井県経営者協会	会 長	前 田 征 利	会 長	山 崎 幸 雄
福電興業株式会社	代表取締役 社 長	川 島 英 樹	代表取締役 社 長	佐々木 静 夫
富士通株式会社富山支店	支 店 長	横 井 貴 宏	支 店 長	長 坂 真樹夫
北電技術コンサルタント株式会社	代表取締役 社 長	河 本 浩 一	代表取締役 社 長	松 田 範 幸
北配電業株式会社	代表取締役	井 上 清 一	代表取締役	今 井 穰 治
株式会社北陸銀行石川地区事業部	常務執行役員 石川地区事業 部 本 部 長	久 保 泰 一	取 締 役 常務執行役員	吉 田 剛
株式会社北陸サンコーシャ	代表取締役 社 長	岸 祥 彦	代表取締役 社 長	矢 野 貴 敏
北陸信用金庫	理 事 長	石 田 雅 裕	理 事 長	西 出 武 夫
北陸電気工事株式会社金沢支店	執行役員 支 店 長	田 中 成 治	取締役支店長	大 西 光 雄
北陸電気工事株式会社福井支店	執行役員 支 店 長	梶 政 雄	執行役員 支 店 長	北 山 克 明
北陸電力株式会社富山支店	執行役員 富山支店長	山 田 彰 弘	執行役員 富山支店長	河 本 浩 一
株式会社北陸電力リビングサービス	代表取締役 社 長	大 澤 康 直	代表取締役 社 長	三 瀬 隆
北陸発電工事株式会社	代表取締役 社 長	西 野 彰 純	代表取締役 社 長	堀 祐 一
株式会社北國銀行	代表取締役 取 頭	安 宅 建 樹	相 談 役	深 山 彬
北国総合リース株式会社	代表取締役 社 長	中 西 顕	代表取締役 社 長	村 上 良 平
丸紅株式会社	市場業務部長	川 野 光一郎	市場業務部長	北 川 宏 基
みずほ証券株式会社福井支店	支 店 長	中 原 裕 明	支 店 長	足 立 謙一郎
三井住友信託銀行株式会社 金沢支店兼金沢中央支店	支 店 長	三 井 誠 司	支 店 長	中 島 淳 一
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 富山支店	支 店 長	田 代 浩 一	支 店 長	山 田 和 博
ユニー株式会社	執行役員 営業統括本部 北陸営業部長	小 川 淳 二	執行役員 北陸担当	澤 田 泰 次
株式会社読売新聞東京本社北陸支社	執行役員 北陸支社長	吉 村 秀 男	執行役員 北陸支社長	大 野 茂 利
リコージャパン株式会社石川支社	支 社 長	名 倉 功	支 社 長	田 中 雅 直

代表者役職名変更

		新		旧
アサヒビール株式会社北陸統括本部	理事 北陸統括部長	柳 原 行 生	北陸統括部長	柳 原 行 生
石黒建設株式会社	代表取締役 会長	齊 藤 博	取締役相談役	齊 藤 博
清水建設株式会社北陸支店	常務執行役員 支店長	山 口 眞 樹	執行役員 支店長	山 口 眞 樹
大日本印刷株式会社	執行役員	高 松 徹	情報 イノベーション 事業部長 副事業部長	高 松 徹
敦賀海陸運輸株式会社	代表取締役 会長	有 馬 義 一	代表取締役 社長	有 馬 義 一
東洋建設株式会社北陸支店	執行役員 支店長	伊 藤 史 朗	支店長	伊 藤 史 朗
富山地方鉄道株式会社	取締役相談役	桑 名 博 勝	代表取締役 会長	桑 名 博 勝
株式会社箔一	取締役会長	浅 野 邦 子	代表取締役 会長	浅 野 邦 子
株式会社橋本確文堂	取締役会長	橋 本 勝 郎	代表取締役 社長	橋 本 勝 郎
福井テレビジョン放送株式会社	相 談 役	山 崎 幸 雄	取締役相談役	山 崎 幸 雄
株式会社ブリッジ	取 締 役	橋 脇 典 子	代表取締役	橋 脇 典 子
前田建設工業株式会社北陸支店	執行役員 支店長	前 田 尚 成	支店長	前 田 尚 成
マルマス機械株式会社	代表取締役 会長	平 野 治 親	代表取締役 社長	平 野 治 親
三谷産業株式会社	取締役会長	三 谷 充	代表取締役 会長	三 谷 充
ユウディケー株式会社	代表取締役 社長	梅 本 由 紀 子	取締役副社長	梅 本 由 紀 子

住所変更

	新	旧
川崎重工業株式会社関西支社	〒530-0057 大阪市北区曾根崎2丁目12番7号 清和梅田ビル16F TEL：06-6484-9328 FAX：06-6484-9330	〒530-0004 大阪市北区堂島浜2丁目1番29号 古河大阪ビル TEL：06-6345-2715 FAX：06-6348-8289
近畿日本ツーリスト株式会社金沢支店	〒920-0901 金沢市彦三町1丁目2番1号 アソルティ金沢彦三3F (TEL・FAX：変更なし)	〒920-0852 金沢市此花町6番10号 金沢ビル4F
高桑美術印刷株式会社	〒921-8042 金沢市泉本町5丁目20番地 TEL：076-241-5563	〒923-1261 能美郡川北町土室か16-1 TEL：076-277-3111
株式会社電通西日本富山支社	〒930-0856 富山市牛島新町5-5 インテックビル (TEL・FAX：変更なし)	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル
日本航空株式会社北陸支店	〒920-0853 金沢市本町2丁目11番7号 金沢フコク生命駅前ビル6F TEL：076-233-2510 FAX：076-232-1578	〒920-0853 金沢市本町2丁目15番1号 ポルテ金沢9F TEL：076-233-0011 FAX：076-232-1578

萩野塗装株式会社

〒920-0364
金沢市松島3丁目26番地
TEL：076-272-7778
FAX：076-249-1103

〒923-0901
小松市泉町14番地
TEL：0761-22-2630
FAX：0761-22-8015

古河電気工業株式会社北陸支店

〒930-0005
富山市新桜町4-28
朝日生命富山ビル7F
(TEL・FAX：変更なし)

〒930-0858
富山市牛島町18番7号
アーバンプレイスビル8F

平成29年春の叙勲受章者

平成29年春の叙勲・褒章で、本会会員より次の方が受章されました。
栄えあるご受章を心からお祝い申し上げますとともに、今後とも一層の
ご活躍をお祈りいたします。
(敬称略)

【叙勲】 【旭日双光章】

平野 治 親
マルマス機械株式会社 代表取締役会長

北陸物語 Facebook [出張版]



北陸物語

検索

北陸経済連合会と北陸イメージアップ推進会議は「北陸物語 Facebook」を通じて北陸の魅力の情報発信を行っております。是非ご覧ください。

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>

ここでは出張版として各県の過去の人気記事をご紹介します。

富山より

2017年1月29日

立山、室堂（標高2,450m）の近況をお届けします。ホテル立山の保守点検スタッフが撮影したものです。積雪は、1月22日現在で、640cmです。1か月で約3m増えました。この積雪量は、昨年より150cm多く、平成26年と同じくらいです。ホテルの外観をチェックするため



に、雪をかき分けかき分け進みます。近くの立山センターは雪に埋もれ、ホテルは4階の窓まで隠れそうです。

新雪は前に進もうと言う気持ちに逆らうように抵抗しますが、一步一步踏みしめる雪の音が、心地よく響きます。

4月15日から始まる「立山・雪の大谷ウォーク」の壁の高さも気になります。平成26年は、確か約17mあったと思いますが、今年の高さはどれ位になるのでしょうか。どれ位になるのか、雪と空に問いかけましたが、答えは風に消されて聞こえませんでした。4月15日のお楽しみといたしましょう。

石川より

2017年3月18日

3月も中旬となると、そろそろ桜の開花が気になる私。今のところ、北陸地方のソメイヨシノの開花は4月上旬になりそうですね。

今年も今から少しずつ、北陸の桜の名所を紹介していきます。開花状況を見ながら皆さんのお出かけや旅行の計画に組み込んでいただければ幸いです。

今回紹介するのは、金沢城公園内堀の桜です。

内堀沿いに46本のソメイヨシノが植えられて、なかでも堀の水面に映る夜桜の美しさはため息が出ます。開花状況だけ



でなく、無風でない水鏡となりませんので、見るための難易度はちょっと高めです。その美しさが口コミで広がり、ここ3～4年で訪れる人が急増し、今では夜桜絶景スポットして全国区になりつつあるそうです。

同様に、水鏡に映る桜並木が美しい北陸のスポットとしては、富山市にある「富山県中央植物園」も人気急上昇中。

「夜桜」「水鏡」が近年の花見のトレンドのようですね。

福井より

2016年11月3日

今年も、敦賀港の夜を美しく彩るイルミネーション「ミライエ」が開催されます。

会場となる金ヶ崎緑地公園には、鉄道の形をしたオブジェや青のトンネル等が現れ、幻想的な空間を演出します。

昨年よりパワーアップした約40万球のLED電球が美しく彩る北陸最大級のイルミネーション。たくさんの方のご来場をお待ちしております。



新規会員ご紹介のお願い

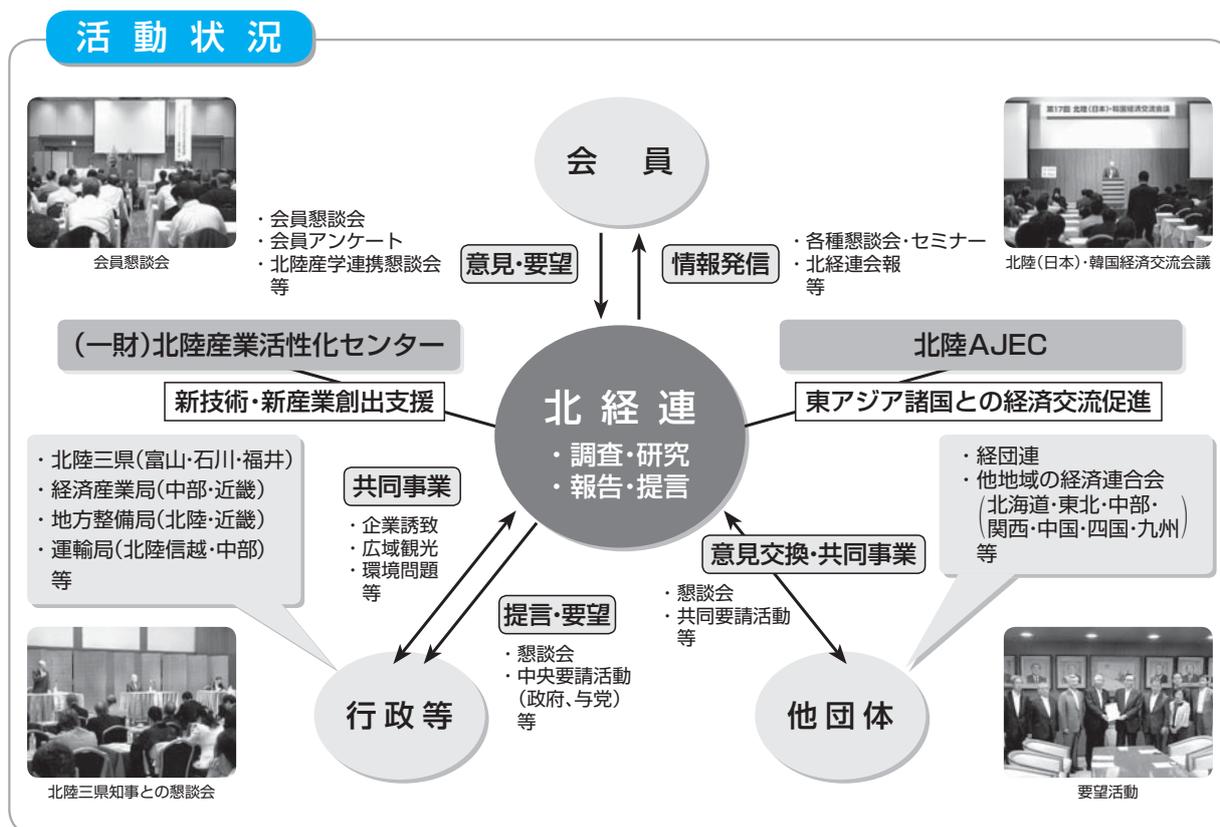
関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、
「地方創生のモデル地域」を目指す
“北経連” への新規会員ご紹介を
お願いいたします。

富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会（略称：北経連）は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、東アジア諸国との経済交流の促進、産業の振興支援等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。



会員の皆様へ

北陸地域の明るい未来創造に向けた活動に一社でも多く参加していただけるよう、会員を増強し、連帯の輪を広めたく、各会員の皆様方はじめ関係各位におかれましては、関連企業や取引先企業などのうち、当連合会に未加入の企業の方々に広くお声を掛けていただき、入会ご意向のある企業を事務局まで是非ご紹介賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

入会ご希望の皆様へ

- 入会資格：本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人。
- 入会金：不要です。
- 年会費：1口 90,000円（1口以上）
- 入会お申し込み：下記、当会事務局までご連絡ください。

北陸経済連合会

〒920-0981
 金沢市片町2-2-15
 北国ビルディング4階
 TEL 076-232-0472
 FAX 076-262-8127
 HP <http://www.hokkeiren.gr.jp/>
 E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

東京事務所
 〒105-0001
 東京都港区虎ノ門2-8-1
 (北陸電力(株)東京支社内)
 TEL 03-3502-0471
 FAX 03-3502-0460



編集後記

今年は、平年より9日遅く、8月2日に北陸地方の梅雨明けを向かえました。

また、台風の発生数も7月に8回と例年になく多く、8月・9月の台風シーズンにかけて、どうなることかと心配になります。

天気の方こう1か月予報を見ますと、気温がかなり高くなる見込みとの事。

水分・塩分を上手に補給して熱中症対策をし、身体をいたわりながら、暑い夏を乗り切りましょう。

ご意見・ご感想を

本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしています。また、送付宛先などの変更や新規加入希望の方の情報がございましたらお知らせください。連絡先はいつでも次のとおりです。

北陸経済連合会

〒920-0981
 金沢市片町2丁目2番15号
 北国ビルディング4階
 TEL: 076-232-0472
 FAX: 076-262-8127
 URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>
 E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

ACCESS! SUCCESS! HOKURIKU

はじめよう、北陸サクセス。

北陸国際投資交流促進会議は、国内外における北陸地域のPRに活用することを目的に、スローガンとロゴを作成しました。

パンフ・ポスター・名刺等へ入れることにより、“北陸”のPRに活用します。



はじめよう、北陸サクセス。

富山・石川・福井の北陸三県へのアクセスのしやすさ、拡大するビジネスのサクセスを表現しています。色は、富山は立山連峰や自然の緑、石川は輪島塗やベンガラの赤（紅）、福井は日本海の青を象徴しています。

R（レッド）、G（グリーン）、B（ブルー）は光の三原色でもあり、その交わり方でいろんな色の輝きを生み出すことができます。モダンでありながら日本の伝統を感じさせ、未来への発展をイメージしています。

北陸国際投資交流促進会議は、北陸地域の国際化並びに活性化を図るため、国内外企業の誘致等による資本の相互交流を目的として、昭和57年12月に設立。

（構成団体：富山県、石川県、福井県、北陸電力(株)、北陸経済連合会）



北陸経済連合会

〒920-0981 金沢市片町2丁目2番15号（北国ビルディング4階）

TEL (076) 232-0472(代) FAX (076) 262-8127

URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>

E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

